

平成 19 年度事業報告  
及び収支決算報告書

自 平成 19 年 4 月 1 日  
至 平成 20 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

# 目 次

I .	社団法人日本印刷産業機械工業会概要	1
II .	平成 19 年度事業報告	
1	平成 19 年度通常総会	3
2	理 事 会	5
3	平成 19 年度事業及び行事推進経過	7
4	創立 70 周年記念式典	12
5	IGAS2007 事業	15
6	行政施策及び機械工業振興事業等への対応	19
6.1	行政施策・指導	19
6.1.1	平成 20 年度経済産業省関係税制改正概要	19
6.2	機械工業振興事業	25
6.2.1	平成 19 年度実施事業	25
7	委員会・部会・分科会の活動状況	30
7.1	技術委員会	30
7.2	部 会	32
8	ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）国内委員会活動状況	38

9	次世代印刷システムコンソーシアム事業	47
10	広報事業	51
11	会員の異動	54
12	生産・輸出入統計	57
Ⅲ. 平成 19 年度収支決算報告		65
1	平成 19 年度会計収支計算書	66
2	貸借対照表	76
3	正味財産増減計算書	78
4	財産目録	83



# I. 社団法人 日本印刷産業機械工業会 概要

## 【概要】

社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、さらに平成元年（1989年）12月に定款を変更し、名称も社団法人日本印刷産業機械工業会と改称した。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	に改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	と改称

## 【組織】

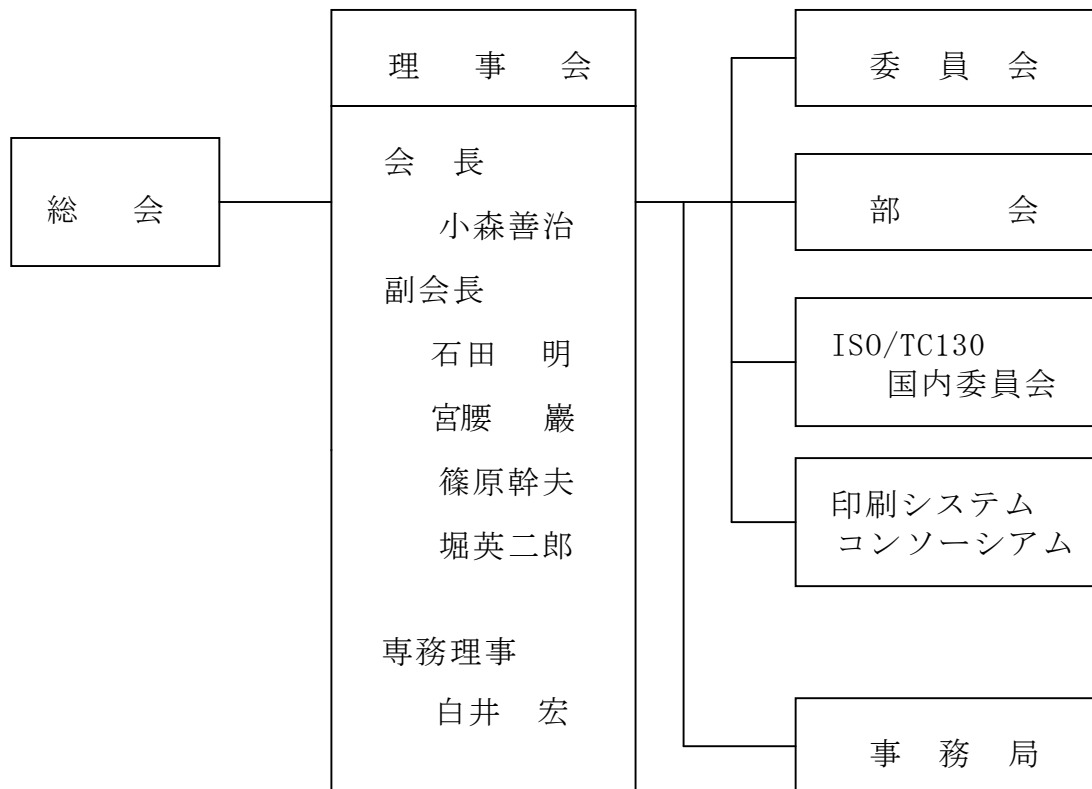
工業会は、年1回開催される「総会」、年5回開催される「理事会」及び各種「委員会」・「部会」、「ISO/TC130 国内委員会」、「印刷システムコンソーシアム」で構成されている。

## 【主要事業】

工業会では、以下の事業分野に関して主に取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の支援
- ⑨海外業界団体との交流

## 【工業会組織図】



(社)日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Eメール： [jpma@jpma-net.or.jp](mailto:jpma@jpma-net.or.jp)

## Ⅱ．平成 19 年度事業報告

### 1 平成 19 年度通常総会

平成 19 年度通常総会は、5 月 30 日（水）午後 3 時 30 分から虎ノ門パストラル新館 5 階「ローレル」において開催し、第 1 号議案・平成 18 年度事業報告及び収支決算報告案、第 2 号議案・平成 19 年度事業計画及び収支予算案、第 3 号議案・定款第 12 条第 2 項に基づく理事の承認について審議を行い、滞りなく 3 議案をそれぞれ承認可決した。

開催日時 平成 19 年 5 月 30 日（水） 15：30～16：30

開催場所 東京都港区虎ノ門 4-1-1

虎ノ門パストラル 新館 5 階「ローレル」

出席者	本人出席	45 名
	委任状提出	79 名
	合計	124 名

#### 議事経過

定刻に司会の白井専務理事から会員総数 128 社（123 社、5 団体）に対して、出席者数及び委任状提出者の合計が定款第 24 条による定足数に達し、本会議が成立している旨報告が行われた。

続いて、定款第 23 条に基づいて小森会長が議長となり挨拶の後、議事録署名人に伊藤嘉康氏（イトーテック株）並びに西岡南弥氏（株西岡製作所）を選任し、議場の承認を得た。

この後、議事次第に従い各議案を審議し、可決決定した。

#### 【第 1 号議案 平成 18 年度事業報告及び収支決算報告案について】

議長の指示により平成 18 年度の事業の実施状況、事業報告及び収支決算報告について、白井専務理事より原案の説明があり、続いて恩田博監事より平成 19 年 5 月 10 日に実施された会計監査について適切であった旨報告がなされ、

審議の結果、全会一致で原案通り可決決定した。

また、当期収支差額については平成 19 年度本会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決した。

**【第 2 号議案 平成 19 年度事業計画及び収支予算案について】**

議長の指示により平成 19 年度の事業計画及び収支予算案について、白井専務理事より説明があり、審議の結果、全会一致で原案通り可決決定した。

**【第 3 号議案 定款第 12 条第 2 項に基づく理事の承認について】**

議長の指示により白井専務理事より下記の通り、理事の変更及び就任について定款第 12 条第 2 項に基づき承認を求め、審議の結果、原案通り承認可決された。

富士フィルム株式会社 (平成 18 年 9 月 20 日・第 185 回理事会)  
新理事 井上 伸昭 氏 (執行役員グラフィックシステム事業部長)  
旧理事 古森 重隆 氏

日本ボードウィン株式会社 (平成 19 年 1 月 19 日・第 187 回理事会)  
新理事 今福 一英 氏 (代表取締役社長)  
旧理事 原 瑛 氏

議長より第 1 号議案から第 3 号議案まで、全て審議が終了した旨の報告があり、最後に来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の梅沢茂之課長補佐よりご挨拶をいただき、平成 19 年度通常総会は滞りなく終了した。



## 2 理 事 会

平成 19 年年度の理事会は、定款第 21 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり開催され、業務の執行を議決した。

第 189 回理事会 平成 19 年 5 月 30 日 虎ノ門パストラル新館 5 階「ローレル」

- (1) 平成 18 年度事業報告及び収支決算報告案について
- (2) 平成 19 年度収支予算案について
- (3) 賛助会員の代表者変更届けについて
- (4) 正会員退会の届けについて
- (5) 事業協賛名義使用願いについて
- (6) 平成 19 年度通常総会の運営について
- (7) 創立 70 周年記念行事の運営について
- (8) 平成 20 年度通常総会、理事会の開催日程案について
- (9) 報告事項 5 件

第 190 回理事会 平成 19 年 9 月 13 日 機械振興会館 6 階 67 号室

- (1) 会員の代表者変更届けについて
- (2) 正会員退会の届けについて
- (3) 平成 20 年度 日本機械工業連合会調査研究の申請について
- (4) 事業協賛名義使用願いについて
- (5) 報告事項 11 件

第 191 回理事会 平成 19 年 11 月 14 日 機械振興会館 6 階 67 号室

- (1) 定款第 8 条に定める正会員退会について
- (2) 正会員及び賛助会員退会の届けについて
- (3) drupa2008 ツアー派遣について
- (4) 事業協賛名義使用願いについて
- (5) 報告事項 7 件

第 192 回理事会 平成 20 年 1 月 22 日 虎ノ門パストラル新館 4 階「ミント」

- (1) 平成 20 年度工業会事業計画(案)について
- (2) 平成 20 年度工業会年始会の運営について
- (3) 平成 21 年工業会年始会の日程(案)について
- (4) drupa2008 視察ツアー参加募集について
- (5) 事業協賛名義使用願いについて
- (6) 報告事項 7 件

第 193 回理事会 平成 20 年 3 月 12 日 機械振興会館 6 階 67 号室

- (1) 平成 19 年度収支決算見込及び平成 20 年度収支予算案について
- (2) 平成 20 年度通常総会の運営要領について
- (3) drupa2008 視察ツアー募集結果について
- (4) 定款第 8 条に定める正会員退会について
- (5) 事業協賛名義使用願いについて
- (6) 報告事項 6 件

### 3 平成 19 年度事業及び行事推進経過

平成 19 年

- 4 月 3 日 (火) 印刷機材団体協議会 第 9 回 IPC 委員会  
5 日 (木) 機材団体協議会 第 19-4 回幹事会  
11 日 (水) 枚葉印刷機械部会 (WG グループ長会議)  
12 日 (木) ISO/TC130 JWG5 臨時委員会  
13 日 (金) 印刷機材団体協議会 第 151 回役員会  
16 日 (月) 製本機械部会  
断裁機械分科会  
17 日 (火) 技術委員会  
22 日 (日) ISO/TC130 WG 1 ~ WG4 国際会議  
(4 月 22 日 ~ 29 日 タイ・バンコク)  
23 日 (月) 紙工機械部会  
5 月 10 日 (木) 平成 18 年度工業会事業会計監査  
11 日 (金) 印刷機材団体協議会 第 10 回 IPC 委員会  
16 日 (水) ISO/TC130 JWG3/4 委員会  
ISO/TC130 JWG2 委員会  
17 日 (木) g AMPAC コンソーシアム幹事会  
19 日 (土) ISO/TC130 WG5 国際会議  
(5 月 19 日 ~ 25 日 米国・サンアントニオ)  
25 日 (金) 輪転印刷機械部会  
28 日 (月) ISO/TC130 国内委員会 総会  
30 日 (水) 第 189 回理事会  
平成 19 年度通常総会  
70 周年記念式典・祝賀会  
31 日 (木) 印刷機材団体協議会 第 11 回 IPC 委員会  
J P M A ゴルフコンペ  
6 月 5 日 (火) 印刷機材団体協議会 第 19-5 回幹事会  
6 日 (水) g AMPAC コンソーシアム定例総会 / 全体委員会

- 11 日 (月) 印刷機材団体協議会 第 152 回役員会
- 12 日 (火) IGAS2007 出展者説明会
- 13 日 (水) IGAS2007 出展者大阪説明会
- 14 日 (木) ISO/TC130 JWG5 サンアントニオ国際会議報告会
- 20 日 (水) フォーム印刷機部会及び特殊印刷機分科会 合同会議
- 26 日 (火) 機械の包括安全指針講演会及び印刷産業機械環境テスト報告会
- 27 日 (水) 第 1 回 ISO12648-1、12648-2 JIS 化委員会
- 28 日 (木) デジタル部会
- 7 月 3 日 (火) 技術委員会
  - 4 日 (水) 印刷機材団体協議会 第 12 回 IPC 委員会
  - 5 日 (木) グラビア印刷機分科会
  - 10 日 (火) 印刷機材団体協議会 第 19-6 回幹事会
  - 11 日 (水) 枚葉印刷機械部会
  - 12 日 (木) g AMPAC コンソーシアム全体委員会
  - 20 日 (金) ISO12648-1、12648-2 JIS 化委員会
  - 26 日 (木) 国際シンポジウム打合せ
  - 27 日 (金) 製本機械部会
- 8 月 2 日 (木) 印刷機材団体協議会 第 13 回 IPC 委員会
  - 3 日 (金) g AMPAC WG1 会議
  - 7 日 (火) g AMPAC コンソーシアム全体委員会
  - 9 日 (木) 印刷機材団体協議会 第 19-7 回幹事会
  - 10 日 (金) 枚葉印刷機械部会 WG-1 会議
  - 21 日 (火) 輪転印刷機械部会
  - 23 日 (木) gAMPAC コンソーシアム 合同会議
  - 24 日 (金) ISO/TC130 JWG5 委員会
  - 29 日 (水) 枚葉印刷機械部会
  - 30 日 (木) 印刷機材団体協議会 第 14 回 IPC 委員会
    - ISO/TC130 JWG3/4 委員会
    - ISO/TC130 JWG2 委員会
  - 31 日 (金) ISO12648-1、12648-2 JIS 化委員会

- 9月3日（月） gAMPAC コンソーシアム委員会
- 10日（月） 印刷機材団体協議会 第19-8回幹事会
- 13日（木） 第190回理事会印刷機材団体協議会 第153回役員会  
印刷機材団体協議会 第153回役員会
- 14日（金） 枚葉印刷機械部会 WG会議
- 20日（木） IGAS2007 リハーサル・事務局会議
- 21日（金） IGAS2007 開催
- 24日（月） ISO/TC130 JWG1～JWG4 国際会議  
(9月24日～9月28日 日本・東京)
- 25日（火） IGAS2007 ビアパーティー
- 27日（木） IGAS2007 閉幕
- 29日（土） ISO/TC130 プレナリー（本会議）
- 10月3日（水） 技術委員会
- 4日（木） ISO12648-1、12648-2 JIS化委員会
- 11日（木） 枚葉印刷機械部会
- 12日（金） 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究委員会  
g AMPAC コンソーシアム幹事会
- 16日（火） 製本機械部会
- 18日（木） 枚葉印刷機部会  
ISO/TC130 JWG3/4 委員会  
ISO/TC130 JWG2 委員会
- 19日（金） g AMPAC コンソーシアム委員会
- 23日（火） 周辺機器部会
- 25日（木） 印刷機材団体協議会 第15回IPC委員会
- 26日（金） デジタル部会
- 30日（火） ISO12648-1、12648-2 JIS化委員会
- 11月14日（水） 第191回理事会
- 15日（木） ISO/TC130 JWG5 委員会
- 16日（金） 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究委員会
- 27日（火） ISO12648-1、12648-2 JIS化委員会

- 28日 (水) ISO/TC130 報告会
- 29日 (木) 輪転印刷機械部会
- 30日 (金) gAMPAC コンソーシアム全体委員会
- 12月 4日 (火) 周辺機器部会
- 5日 (水) ISO12648-1、12648-2 JIS 化委員会
- 7日 (金) 製本機械部会
- 10日 (月) 印刷機材団体協議会 第 19-9 回幹事会
- 11日 (火) 技術委員会
- 12日 (水) 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究・指針策定分科会  
紙工機械部会
- 13日 (木) 印刷機材団体協議会 第 154 回役員会
- 14日 (金) グラビア印刷機分科会
- 17日 (月) フォーム印刷機械部会・特殊印刷機械分科会 合同会議
- 19日 (水) 枚葉印刷機械部会
- 20日 (木) 製版機械部会
- 25日 (火) 日機連 受託事業監査
- 26日 (水) ISO/TC130 JWG2 分科会

平成 20 年

- 1月 8日 (火) (社)日本印刷産業連合会 新年交歓会
- 17日 (木) ISO12648-1、12648-2 JIS 化委員会
- 21日 (月) 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究委員会
- 22日 (火) 第 192 回理事会  
平成 20 年 年始会
- 28日 (月) 枚葉印刷機械部会 WG 会議
- 2月 4日 (月) 印刷機材団体協議会 第 20-1 回幹事会
- 5日 (火) ISO/TC130 JWG4 (ゴムブランケット) 打合せ
- 6日 (水) 東京製本資材協力会・製本機械部会 合同新年会
- 7日 (木) ISO/TC130 JWG5 分科会
- 8日 (金) ISO12648-1、12648-2 JIS 化委員会

- 12日 (火) 枚葉印刷機械部会
- 13日 (水) 印刷機材団体協議会 第155回役員会
- 14日 (木) 技術委員会
- 18日 (月) 枚葉印刷機械部会 WG会議
- 20日 (水) ISO/TC130 JWG2分科会(VPDF)
- 27日 (水) ISO12648-1、12648-2 JIS化委員会
- 3月1日 (土) ISO/TC130 JWG5国際会議  
(3月1日～9日 米国・スコッディール)
- 3日 (月) リスク分析分科会
- 4日 (火) 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究・指針策定分科会  
フォーム印刷機部会
- 6日 (木) グラビア印刷機分科会
- 12日 (水) 第193回理事会
- 13日 (木) 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究委員会
- 14日 (金) 特殊印刷機分科会
- 17日 (月) デジタル部会
- 18日 (火) タイプフェイス打合せ  
gAMPAC コンソーシアム 委員会
- 21日 (金) ISO12648-1、12648-2 JIS化委員会

## 4 創立 70 周年記念式典

平成 19 年 5 月 30 日(水)の総会終了後 16 時 30 分から、虎ノ門パストラルホテル本館 1 階「葵の間」において、創立 70 周年記念式典を開催した。

司会者から経済産業省大臣官房石黒憲彦審議官、社団法人日本印刷産業連合会藤田弘道会長、経済産業省製造産業局高橋泰三産業機械課長のご来賓を紹介し、小森善治会長が開会の辞を述べ開始された。

はじめに、この 10 年にお亡くなりになった物故者名簿にある方々に対して黙禱を捧げた。

その後、ご来賓の石黒審議官、藤田会長から祝辞を頂いて表彰式にうつり、下記の方々がそれぞれ受賞された。

### ◆ 経済産業大臣表彰 3 名 (敬称略)

小森善治 (社)日本印刷産業機械工業会会長 (株)小森コーポレーション代表取締役社長  
石田 明 (社)日本印刷産業機械工業会副会長 (大日本スクリーン製造(株)代表取締役会長)  
宮腰 巖 (社)日本印刷産業機械工業会副会長 (株)ミヤコシ代表取締役社長

### ◆ 経済産業省製造産業局長表彰 4 名 (敬称略)

篠原幹夫 (社)日本印刷産業機械工業会副会長 (株)篠原鐵工所代表取締役社長  
古門慶造 (社)日本印刷産業機械工業会理事 (株)モトヤ代表取締役社長  
大床正晃 (社)日本印刷産業機械工業会理事 (株)大床製作所代表取締役社長  
和田隆雅 (社)日本印刷産業機械工業会理事 (富士機械工業(株)代表取締役社長)

### ◆ (社)日本印刷産業機械工業会会長表彰・経営功労者表彰 25 名 (敬称略)

[株)アルファー技研] 藤田博史  
[株)尾塚製作所] 尾塚龍夫、桑原好雄  
[オフセットプリンティング(株)] 宮下健一  
[春日電機(株)] 宮里正偕  
[株)加貫ローラ製作所] 坂楨昭吉、南川日出男  
[株)工藤鉄工所] 工藤英知



【株小森コーポレーション】 國友 和

【株篠原鐵工所】 荒木節夫

【株太陽機械製作所】 菅 清明

【大日本スクリーン製造株】 田丸邦夫、田辺 脩、廣澤 誠、奥本清文、藤澤恭平

【株東京機械製作所】 武田昌房、飯島孝之、長尾伸明

【東邦精機株】 三宅博之、志沢勝昭

【株ミヤコン】 宮腰 潔、井沢秀男

【株モトヤ】 木戸田勉

【株モリサワ】 森澤彰彦

◆ (社)日本印刷産業機械工業会会長表彰・優良従業員表彰 67 名 (敬称略)

【株飯島製作所】 館野近男、近藤公一、斉藤勝雄、重川 良

【株ISOWA】 石川勝紀、石塚光裕

【株尾埜製作所】 朝田晴雄、浅野泰文、黛 孝夫、土屋道春、松本行生、猪山直樹、荒田和裕、  
高橋孝男、吉田 孝

【春日電機株】 大田昭一、島内省三

【株工藤鉄工所】 小林周寿、荒木裕之、平松 真、中村浩康、村田和子、田代 実、川合宏明、  
大塚佳三、大塚智和、西岡直幸

【株小森コーポレーション】 長谷川好吉、貫 晴信、杉山博幸

【株桜井グラフィックシステムズ】 田中克昌

【株篠原鐵工所】 秋山 明、田代靖正

【株太陽機械製作所】 木元浩司

【大日本スクリーン製造株】 友久国雄、磯野弘一、泉 映、齋藤誠悦、谷口義弘

【株東京機械製作所】 山下博行、福山弘、山崎 実、山田隆司、柳 勝敏

【東邦精機株】 古田和久、吉田司朗、廣田利治、喜種智子、清田暁男

【日本ボールドウィン株】 海老原一寿

【ハイニックス株】 大滝要一

【ハマダ印刷機械株】 大北堅一

【富士機械工業株】 富永保昌

【富士フィルム株】 卜部 仁、山崎 孝

【ホリゾン・インターナショナル(株)】 堀井良行、岩淵重人

【(株)ミヤコシ】 影山 功

【(株)モトヤ】 酒井薫史、野口 勝、山田清史

【(株)モリサワ】 竹内治彦、中村信昭、樽井理祐、日下 肇、松木今朝松、雑賀英明

#### ◆ 祝 賀 会

式典終了後、18時から同ホテル新館1階「鳳凰の間」において、祝賀会を開催した。参加者は先の表彰受賞者をはじめ、関係省庁、需要業界、関係団体、会員の総勢330名であった。

はじめに、石田 明副会長が挨拶に立ち、続いて全日本印刷工業組合連合会浅野健会長による乾杯のご発声で宴に入った。

#### ◆ 記念事業

創立70周年の記念事業は、60周年記念事業で好評であった「日本印刷産業機械年表」のその後の10年の動きを追補し、「新版日本印刷産業機械年表」として編集委員会（堀英二郎委員長、太田節三主査）の御協力により発刊された。

## 5 IGAS 2007 事業

IGAS 2007 は、印刷機材団体協議会が主催して、平成 19 年 9 月 21 日から 27 日までの 7 日間、東京ビッグサイトにおいて開催した。

社団法人日本印刷産業機械工業会は、印刷機材団体協議会の主要メンバーとして活動した。

今回の IGAS2007 は、「プリントメディアの未来 信頼と進化」をテーマに、急速に発展する電子メディアといかに共栄を図るかを来場者と共に考える場として開催した。

また、国際展示会としての内容を深め魅力ある展示会とするため、主催者独自の企画として、発展著しいアジア諸国の代表を招聘した「国際印刷シンポジウム 2007－アジアの印刷 その現状と将来－」および特別講演会「世界の紙幣印刷の現状とその動向」を開催、さらに、印刷の過去と将来を一望できる「ミズノプリンティングミュージアム」、「VR シアター」、「先進技術ゾーン」を関係各位の多大なご協力のもとに設置することができた。

期間中には、社団法人日本印刷産業連合会様主催の「印刷文化典」記念行事と「第 2 回世界印刷技術者会議」、東京都印刷工業組合様主催による「印刷コラボレーション展」などの行事が行われた。また、出展企業によるセミナー、代理店会議やユーザー会なども連日盛大に行われた。

また、印刷技術の国際標準化を審議する「ISO/TC130 東京会議」、世界 12 カ国の印刷産業機械工業会が連合する「GlobalPrint」の設立準備会も期間中に行われたが、印刷機材団体協議会はそれらのスポンサーとしてその成功に寄与することができた。

このように、各出展者の熱意あふれるブース展示に加えて様々なイベントが開催され、来場者の最終集計は 130,164 人に達し、このうち海外からの来場者は 76 カ国 12,852 人であった。

## 《開催概要》

- 名 称 IGAS 2007 (国際グラフィックアーツ総合機材展)  
International Graphic Arts Show 2007
- テ ー マ The Future of The Print Media – Reliability & Progress –  
プリントメディアの未来—信頼と進化—
- 会 期 2007年9月21日(金)～27日(木) 7日間
- 開場時間 10:00～17:00 (最終日9月27日は16:00まで)
- 会 場 東京ビッグサイト
- 出 展 者 550社
- 展示規模 4,810小間 (42,430m<sup>2</sup>)
- 展示総面積 80,660 m<sup>2</sup>
- 会場総面積 243,420 m<sup>2</sup>
- 入 場 料 一日券 1,000円 / 通し券 2,000円  
(事前登録) 通し券 1,000円のみ
- 主 催 印刷機材団体協議会 (JGASC)  
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8  
機械振興会館 401-2号室  
社団法人 日本印刷産業機械工業会 内
- 後 援 経済産業省、東京都、日本貿易振興機構(ジェトロ)  
社団法人日本印刷産業連合会、全国段ボール工業組合連合会  
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会
- 出展参加国 22カ国・地域  
ベルギー・カナダ・中国・チェコ・デンマーク・フランス・  
ドイツ・インド・イスラエル・イタリア・韓国・オランダ・  
ポーランド・シンガポール・スペイン・スウェーデン・スイ  
ス・タイ・台湾・英国・アメリカ・日本

## 《開会式・レセプション》

会期初日の9月21日9時30分より、IGAS2007の開会式がご来賓の方々のご臨席のもとに実施された。海外からは drupa2008 会長アルベヒト・ボルツシューメン氏、メッセデュッセルドルフ社長ベルナー・ドルンシャイト氏、

米 NPES 社長ラルフ・ナッピ氏をはじめ、GlobalPrint 設立準備会議メンバーである中、印、独、英、仏、伊、西の印刷機材工業会代表の方々が出席された。

・ 開会式

日時：平成 19 年 9 月 21 日（金）9：30～10：25

場所：東京都江東区有明 3-2-1

東京ビッグサイト レセプションホール A

1. 開会の挨拶

印刷機材団体協議会 会長 小森 善治

2. ご祝辞

経済産業副大臣 中野 正志 殿

社団法人 日本印刷産業連合会 会長 山口 政廣 殿

3. テープカット

経済産業副大臣 中野 正志 殿

経済産業省 製造産業局産業機械課 課長 秋庭 英人 殿

社団法人 日本印刷産業連合会 会長 山口 政廣 殿

全日本印刷工業組合連合会 会長 浅野 健 殿

EUMAPRINT 会長 カイ・ブンテマイヤー 殿

全米印刷機械業者連合会(NPES) 会長 トーマス・サッジオモ 殿

印刷機材団体協議会 会長 小森 善治

・ レセプション

日時：平成 19 年 9 月 21 日（金）10：30～11：30

場所：東京都江東区有明 3-2-1

東京ビッグサイト レセプションホール B

1. 挨拶

社団法人 日本印刷産業機械工業会 副会長 石田 明

2. ご挨拶

全米印刷機械業者連合会(NPES) 会長 トーマス・サッジオモ 殿

3. 乾杯

全日本印刷工業組合連合会 会長 浅野 健 殿

## 6 行政施策及び機械工業振興事業等への対応

### 6.1 行政施策・指導

#### 6.1.1 平成 20 年度税制改正の大綱について

「平成 20 年度税制改正の要綱」が平成 20 年 1 月 11 日に閣議決定された。平成 20 年度税制改正については、国会の審議を経て、関係する法律が成立した後に実施される。

概要は以下の通りである。

[平成 20 年度税制改正のポイント]

- ・ 地方法人特別税の創設
- ・ 研究開発費を支出した場合の特別制度の拡充
- ・ 中小企業が従業員の教育訓練費を支出した場合の特例制度の拡充
- ・ 主要な中小企業向けの特例制度の適用期限の延長
- ・ 中小企業の事業承継税制の創設
- ・ 減価償却資産の法定耐用年数の見直し
- ・ 金融・証券税制の変更

#### 一 法人関係税制

##### 1 研究開発税制

試験研究費に係る特別税額控除制度について、試験研究費の増加分に対する特別税額控除割合を上乗せする特例を改組し、次の特例のいずれかを選択適用できる制度を創設する。

この制度における控除税額は、試験研究費の総額に係る特別税額控除制度又は中小企業技術基盤強化税制とは別に、当期の法人税額の 100 分の 10 相当額を限度とする。

(1) 平成 20 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの間に開始する各事業年度において、試験研究費の額が比較試験研究費の額を超え、かつ、基準試験

研究費の額を超える場合には、試験研究費の額が比較試験研究費の額を超える部分の金額の100分の5相当額の特別税額控除ができることとする。

(2) 平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間に開始する各事業年度において、試験研究費の額が平均売上金額の100分の10相当額を超える場合には、その超える部分の金額に特別税額控除割合を乗じた金額の特別税額控除ができることとする。

(注) 特別税額控除割合は、試験研究費割合から100分の10を控除した割合に0.2を乗じた割合とする。

## 2 情報基盤強化税制

情報基盤強化税制について、次の見直しを行った上、その適用期限を2年延長する。

(1) 対象設備等に、部門間・企業間で分断されている情報システムを連携するソフトウェアとして一定の要件を満たすものを加える。

(2) 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人等について、対象設備等の取得価額の合計額の最低限度を70万円（現行300万円）に引き下げる。

(3) 資本金の額又は出資金の額が10億円超の法人について、対象設備等の取得価額の合計額のうち本税制の対象となる金額は、200億円を限度とする。

## 3 減価償却制度

減価償却制度について、次の見直しを行う。

(1) 法定耐用年数について、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理するとともに、法定耐用年数を見直す。

なお、この改正は、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度について適用する。

(2) 耐用年数の短縮特例について、本特例の適用を受けた減価償却資産について軽微な変更があった場合、本特例の適用を受けた減価償却資産と同一の他の減価償却資産の取得をした場合等には、改めて承認申請をすることなく、変更点等の届出により短縮特例の適用を受けることができることとする。



## 二 中小企業関係税制

### 1 特定中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例の創設

(1) 居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者（以下「居住者等」という。）が、その年中に特定中小会社であって次の要件を満たす株式会社に出資した金額について、1,000万円を限度として、寄附金控除を適用する。

① 設立1年目の株式会社・・・中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する特定新規中小企業者

② 設立2年目又は3年目の株式会社・・・特定新規中小企業者であって前事業年度及び前々事業年度における営業活動によるキャッシュ・フロー（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第112条第1号に掲げる営業活動によるキャッシュ・フローをいう。）が赤字であるもの

(2) 特定中小会社に出資した金額のうち、本特例の適用を受けて総所得金額等から控除した金額は、取得した特定中小会社の株式の取得価額から控除する。

(3) その他所要の整備を行う。

(4) 特定中小会社が発行した株式に係る譲渡所得等の2分の1課税の特例については、所要の経過措置を講じた上、廃止する。

(注) 上記の改正は、平成20年4月1日以後に特定中小会社の株式を払込みにより取得する場合について適用する。

2 教育訓練費が増加した場合の特別税額控除制度について、対象を中小企業者等に限定するとともに、労働費用に占める教育訓練費の割合が100分の0.15以上の場合に、教育訓練費の総額に、労働費用に占める教育訓練費の割合に応じた特別税額控除割合（100分の8～100分の12）を乗じた金額の特別税額控除ができる制度に改組した上、本特例を中小企業等基盤強化税制の中に位置付ける。

(注) 特別税額控除割合は、労働費用に占める教育訓練費の割合から100分の0.15を控除した割合に40を乗じたものに100分の8を加算した割合とす

る。

3 農林水産業と商工業との連携等を促進するための税制措置を次のとおり講ずる。

(1) 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（仮称）の制定に伴い、中小企業等基盤強化税制の対象に、同法の認定農商工等連携事業活動計画（仮称）に従って農商工等連携事業活動（仮称）を行う中小企業者が取得する同計画に定める機械装置を加える。

(2) 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正に伴い、集積区域における集積産業用資産の特別償却制度の対象に、農林水産業の活性化に資する業種を加える。なお、同業種における投資規模要件は、機械装置にあつては、取得価額の最低限度を1台又は1基につき500万円、かつ、計画記載の投資総額の最低限度を4,000万円とし、建物等にあつては、取得価額の最低限度を5,000万円とする。

4 中小企業投資促進税制の適用期限を2年延長する。

5 交際費等の損金不算入制度について、中小企業者に係る400万円の定額控除の適用期限を2年延長する。

6 欠損金の繰戻しによる還付の不適用制度について、中小企業者の設立後5年間に生じた欠損金額に係る適用除外措置の適用期限を2年延長する。

7 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用期限を2年延長する。

(備考)取引相場のない株式の評価に係る純資産価額方式における営業権の評価について、企業者報酬の額及び総資産価額に乗じる利率の見直しを行う。

8 事業承継税制

事業承継税制の抜本見直しについては、中小企業の事業の継続の円滑化に関する法律（仮称）の制定を踏まえ、平成 21 年度税制改正において、以下を骨子とする事業の後継者を対象とした「取引相場のない株式等に係る相続税の納税猶予制度」を創設する。

本制度は中小企業の事業の継続の円滑化に関する法律（仮称）施行日以後の相続等に遡って適用する。

この新しい事業承継税制の制度化にあわせて、相続税の課税方式をいわゆる遺産取得課税方式に改めることを検討する。その際、格差の固定化の防止、老後扶養の社会化への対処等相続税を巡る今日的課題を踏まえ、相続税の総合的見直しを検討する。

(1) 事業承継相続人が、非上場会社を経営していた被相続人から相続等によりその会社の株式等を取得しその会社を経営していく場合には、その事業承継相続人が納付すべき相続税額のうち、相続等により取得した議決権株式等（相続開始前から既に保有していた議決権株式等を含めて、その会社の発行済議決権株式の総数等の 3 分の 2 に達するまでの部分）に係る課税価格の 80% に対応する相続税の納税を猶予する。

(注 1) 「事業承継相続人」とは、中小企業の事業の継続の円滑化に関する法律（仮称）における経済産業大臣の認定を受けた一定の中小企業の発行済株式等について、同族関係者と合わせその過半数を保有し、かつ、その同族関係者の中で筆頭株主である後継者をいう。

(注 2) 会社を経営していた被相続人は、その会社の発行済株式等について、同族関係者と合わせその過半数を保有し、かつ、その同族関係者（事業承継相続人を除く。）の中で筆頭株主であったことを要する。

(2) 納税猶予の対象となる株式等のみを相続とした場合の相続税額から、その株式等の金額の 20% に相当する金額の株式等のみを相続とした場合の相続税額を控除した額を猶予税額とする。

(3) その事業承継相続人が納税猶予の対象となった株式等を死亡の時まで保有し続けた場合等の一定の場合には、猶予税額を免除する。

(4) その事業承継相続人が、相続税の法定申告期限から5年の間に、代表者でなくなる等により、中小企業の事業の継続の円滑化に関する法律（仮称）に基づき経済産業大臣の認定が取り消された場合等には、猶予税額の全額を納付する。

(5) 上記（4）の期間経過後において、納税猶予の対象となった株式等を譲渡等した場合には、その時点で、納税猶予の対象となった株式の総数等に対する譲渡株式の総数等の割合に応じた猶予税額を納付する。

(6) 上記（4）又は（5）により、猶予税額の全額又は一部を納付する場合には、その納付税額について相続税の法定申告期限からの利子税も併せて納付する。

(7) この特例の適用を受けるためには、原則として、納税猶予の対象となった株式等のすべてを担保に供しなければならない。

(8) 個人資産の管理等を行う法人の利用等による租税回避行為を防止する措置を講ずる。

(9) 中小企業の事業の継続の円滑化に関する法律（仮称）の施行日以後に開始した相続等から適用を可能とする措置その他所要の措置を講ずる。

(10) 現行の特定同族会社株式等に係る相続税の課税価格の計算の特例は、所要の経過措置を講じた上で廃止する。

## 6.2 機械工業振興事業

### 6.2.1 平成 19 年度実施事業

(社) 日本機械工業連合会 受託事業

#### 「作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究」

当該事業は、(社)日本機械工業連合会の受託を受けて実施したものである。主な事業概要は、次のとおりである。

#### 【必要性】

近年の環境問題への関心の高まりから、製造業においても環境側面を製品の設計・開発に組み入れた環境配慮型の製品を生産しユーザーへ提供することが強く求められている。一方、工場等の現場の作業環境においても、作業者の健康と安全を守るため、事業者とともに機械の提供者としても対策を図ることが課題となっている。

印刷産業では、作業環境の向上のため、印刷産業機械及びその周辺から発散する騒音及び化学物質等の低減対策が課題となっている。今後、これら規制強化が一層進むものと想定されるため、印刷産業機械業界においても、関連業界との連携等により、具体的な対策を講じることが急務となっている。

#### 【調査研究の目的】

印刷産業機械の ISO 個別安全規格では、印刷産業の作業者に対する健康と安全を守るため、印刷産業機械から発散する騒音及び放出物等の抑制に関する具体的な基準が検討されている。

本調査研究においては、印刷産業機械から発散する騒音及び放出物をはじめ、ISO が提案する作業環境負荷要因を取上げ、印刷産業機械として作業環境改善に寄与するため、印刷現場での実態調査を行うとともにリスク分析を行い、今後、我が国より ISO へ提案することも踏まえたガイドライン策定のための指針を策定する。本指針は、業界に広く普及させ印刷産業及び印刷産業機械の環境対応への取組みの促進に寄与することを目的とした。

## 【調査研究の概要】

本年度は、ISO の基準策定の方向に対し、昨年度の調査研究において指摘された課題に基づき、今後、我が国から基準の提案を行うために必要な情報の収集や課題を整理するとともに、印刷産業機械業界として機械安全および作業環境改善を推進するための取組みの方向について提言を行うため、以下の検討を行った。

- ① 実作業場における環境負荷の実態を把握するための調査
- ② リスク分析による環境側面の実態を把握するための調査
- ③ ISO の基準策定の方向を踏まえた基礎情報の収集と課題の調査
- ④ 上記①～③の結果に基づく今後のガイドライン策定を念頭にした指針策定のための調査

環境負荷の実態を把握するための調査では、印刷現場における環境負荷を把握するため、印刷会社3社に御協力を頂き測定を実施した。測定機種は、オフセット枚葉印刷機及び製本機械（紙折機、丁合機、無線綴機、三方断裁機）を取上げた。

測定項目については、昨年度に実施した項目とあわせて、昨年度は実施できなかったオフセット枚葉印刷機の水性ニスコーターから発散するワニスミストやアンモニア、UV乾燥装置から発散するUV放射やオゾン、製本機械から発散する騒音の各項目についても測定を行った。

＜測定を実施した機種と測定項目一覧＞

項目	機 種	オフセット枚葉印刷機	製本機械			
			紙折機	丁合機	無線綴機	三方断裁機
<input type="checkbox"/> 騒音		○	○	○	○	○
<input type="checkbox"/> パウダー粉じん		○				
<input type="checkbox"/> 湿し水から発散する VOC-I P A		○				
<input type="checkbox"/> 洗浄剤から発散する VOC-炭化水素		○				

□ インキミスト	○				
□ ワニスミスト	○				
□ アンモニア	○				
□ UV 放射	○				
□ オゾン	○				

本報告書の第2章では、今回の騒音及び放出物の測定内容及び条件を示した。

各項目の測定結果と、BGなどの基準との比較も含め評価を行った結果については第3章に記述した。

測定結果を踏まえたリスク分析を行うため、厚生労働省が公表している「リスクアセスメントの進め方」等を参考にしながら各項目についてリスクアセスメントを試みた。これらの結果は第4章に記述した。

ISOの基準策定の方向に対し、今後、我が国から技術根拠として提案するための課題等の検討を行った結果については、指針として取りまとめ、第5章に記述した。

本事業を総括し、作業環境の改善に向けた今後の方向についての検討結果を第6章に記述した。

## 【まとめ】

本調査研究は、印刷産業機械に関わる作業環境改善に寄与するために、現状の放出レベルを把握し、そのリスク分析を行うことで、将来の規格作成における合理的な基準設定の根拠と指針を確立するための調査の一貫として実施したものである。

安全、特に作業環境に関する研究においては、騒音（・振動）・化学物質の放出量は少ないほどよいことは疑いの余地はない。一方で、放出を0とはできないことも事実である。従って、メーカーは労働安全衛生に関する法規に従うだけにとどまらず、最善の対応を行うという倫理的な要請がある。また、国際

安全規格 ISO 12100 “機械類の安全性－設計のための基本概念，一般原則”  
や ISO/IEC Guide 51 “安全側面－規格への導入指針” に示される 3 ステップ  
メソッドなどの原則に従った対応を行うことで、国際的に「安全な機械」とし  
て通用することになる。一方で、ユーザーにおいても、労働安全衛生法など法  
規類とメーカー提示の安全手順の遵守の原則に従うことが求められる。

このコンセプトは、印刷産業機械の主要生産・輸出国である日本、ドイツはも  
とより、使用者である輸入各国あるいはメーカー・ユーザーの共通認識でなけ  
ればならない。本報告書も、その前提に立って、規格類に規定される許容放出  
量などの数値やその測定法の検討を行い、それらに関する合理的な提言を行い、  
より良い作業環境を提供できる印刷産業機械の設計に資するためのものでは  
ある。

#### 【委員名簿】

(敬称略)

委員長	福田 隆文	長岡技術科学大学 専門職大学院
委員	寺田 勝昭	P & E マネジメント
委員	加瀬 元禮	元 富士写真フイルム(株) 環境・品質マネジメント部
委員	小瀬 透	(社)日本印刷産業連合会 大日本印刷(株) 労務部
委員	北嶋 信幸	(社)日本印刷産業連合会 凸版印刷(株) 生産・技術・研究本部
委員	坂本 昌朗	アキヤインターナショナル(株) 技術部
委員	飯田 博隆	(株)小森コーポレーション 技術管理部 技術管理課
委員	疋田 巳次	(株)桜井グラフィックシステムズ 国内技術本部
委員	安居 良二	(株)篠原鐵工所 品質保証部
委員	伊井 義和	(株)正栄機械製作所 総務部
委員	勝見 伸一	大日本スクリーン製造(株) MTC 製造統轄部 製造部
委員	田中 康裕	東洋インキ製造(株) 印刷・情報事業本部
委員	葛西 明人	ニッカ(株) 児玉工場
委員	佐藤 善一	日本ボールドウィン(株) 品質保証部
委員	堀田 幹男	富士フイルム(株) グラフィックシステム事業部



委員	渡辺	達男	ホリゾン・インターナショナル(株) 制御開発Ⅲ
委員	大谷	享	三菱重工業(株) 紙・印刷機械事業部 特許技術管理グループ
委員	下澤	豊	芳野マシナリー(株) 第二技術部
委員	檀浦	幹夫	リョービ(株) グラフィックシステム本部 技術部
オブザーバー	内藤	貴浩	経済産業省 製造産業局 産業機械課
事務局	白井	宏	(社)日本印刷産業機械工業会
事務局	竹内	時男	(社)日本印刷産業機械工業会
事務局	田尾	玄治	(社)日本印刷産業機械工業会
事務局	杉田	行人	(社)日本印刷産業機械工業会

## 7 委員会・部会・分科会の活動状況

印刷産業機械工業における市場のグローバル化は、業界の国際競争力強化の課題を顕在化させており、印刷関連産業の市場は、国際規格をベースとした機械安全や環境対応、さらには納期短縮対応、工程間情報の共有化、生産・工程・コスト管理システムへのニーズの拡がりをみせている。また、世界の生産工場と云われるまでになった巨大人口と生産力を持ったアジア地域の台頭がある。

これらの市場動向を背景に、今年度における委員会、部会、分科会の活動は以下のとおりであった。

### 7.1 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械の環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、標準化の推進、海外の先進技術動向等の現状や課題を取上げ、課題対応について検討を行うとともに、これらに関係する最新情報の収集、講演会の開催等を行った。

環境、安全の問題については、「労働安全衛生法」改正、「機械の包括的な安全基準に関する指針」改正の対応をはじめ、ISO 12643 安全規格及び欧州の環境規制等の国内外の基準制定に関する情報収集を行い、積極的な対応を図った。

本年度の主要活動内容と成果は以下のとおり。

- ① 改正労安法第28条の2の「事業者が行うべき調査等」の「危険性又は有害性の調査」及び「機械の包括的な安全基準に関する指針」の改正に基づく対応の推進について検討。
- ② 機械安全リスクアセスメントの実施に関するアンケート調査を行い、業界の取組みの実態を把握するとともに、対応課題について検討。
- ③ ISO 12643 の対応について検討。特に、印刷産業機械から発散する騒音及び放出物規制の対応課題。
- ④ RoHS 指令、WEEE 指令等の環境規制の動向調査及び対応課題の検討。
- ⑤ JPMA 技術情報の発行。
- ⑥ IGAS 2007 における技術動向の検討。

- ⑦ 印刷産業機械の先進技術動向に関する講演会の開催。
- ・ 富士フイルム㈱における環境配慮設計の概要（森本委員報告）
  - ・ デジタル印刷機の動向（吉田委員（大日本スクリーン製造）報告）
  - ・ 日本のラベル市場及びラベル印刷機（恩田委員（恩田製作所）、高橋氏（三和技研）報告）
  - ・ 製本機械業界の動向（佐野委員（ホリゾン）報告）
  - ・ オフセット枚葉印刷機の最近の技術動向（吉川氏（小森コーポレーション）報告）
  - ・ 商業用オフセット輪転印刷機の概要（山野上委員（三菱重工業）報告）

### 7.1.1 JPMA 技術情報編集分科会

当分科会は、第 51 回技術委員会(19.10.3)において「国内外の先進技術や規格制定動向等を会員各社へ何らかの手段で提供することが必要ではないか」との提案がなされ、発足に至った。分科会は、技術委員会・委員から収集した IGAS 2007 展示会の技術特集の発行を皮切りにスタート(H19 年 10 月)した。今後、次のように技術情報の収集と発行していくことにしている。

#### (1) 発行の目的及び内容

##### <発行の目的>

- ・ 印刷産業機械に係る国内外の技術情報(国内外の技術動向、安全・環境など国内外規格、規制法・法令等)を幅広く収集し会員各社に提供することを目的とする。

##### <主な内容>

- ① 印刷産業機械に係る国内外の安全、環境、知的財産、標準化や品質問題をはじめ国内外の規格制定動向や技術情報。
- ② 印刷産業機械に係る国内外の技術動向。
- ③ 技術委員会の協議議題や会員各位からの提供、提案された話題等。
- ④ その他、技術時事・トピックス。

#### (2) 発行回数と発行月

- ・ 年／4 回とし、2、5、8、11 月の月末に、原則として発行する。

(※ 印刷関連の世界 4 大展示会を含む当期は、それらのニュースを含め

ることから若干の次期移動はあり、とした。)

## 7.2 部 会

部会は、9部会と部会に付属する3分科会により活動しており、平成19年度の活動状況概要は以下の通りである。

### 7.2.1 枚葉印刷機械部会

枚葉印刷機械部会は、平成18年6月から開始した「枚葉印刷市場の動向調査／現状と将来予測・副題：枚葉印刷の価値創造への課題」の調査事業を完了した。

同調査は、需要業界における情報のデジタル化、メディアの多様化、オンデマンド印刷、可変データ印刷機の登場・普及によって新たな市場や生産方式が形成させられるなど、印刷産業の変化への対応を検討してきた。調査方法では、部会構成メンバーを4つの担当グループ（機械機能、印刷品質、IT関連、市場要望）により、この間の枚葉印刷機メーカーとして、どのように社会環境の変化へ対応してきたか、顧客の要望に対応してきたのかを部会員らが自社情報を持ち寄り、1995年から今日に至るまでの10余年を評価・分析し、併せて需要業界の業態変革、業界ビジョン、市場予測等から其々の要素を把握・分析し、今後5年を目処にした枚葉印刷機システムの高度化や価値創造の方向性について調査と検討を行ってきた。調査結果は、以下の構成に取りまとめた。

- 1) 第1章は、枚葉印刷市場の現状について主要事項の概要を述べた。
- 2) 第2章では、枚葉印刷機の過去10年間の年譜を作成し、市場と対応してきた機械・装置・関連機器などの経過を述べ、今後のフルデジタルワークフローを踏まえて記述した。
- 3) 第3章では、枚葉印刷に求められる品質を時系列で捉えて、オンデマンド印刷を踏まえた対応内容を紹介・比較して述べた。
- 4) 第4章では、デジタル環境の変化と印刷産業が受けたその影響を整理した。
- 5) 第5章では、私どもの顧客団体が発行してこられた「現状課題や将来展望」の内容を調査・分析し、ベンダーとしての課題を整理した。

6) 第6章では、IGAS 2007 展示会の特徴と注目された商品と部会各社の最新技術やシステムの紹介を行った。

7) 第7章は、総まとめとして、各章の課題要素の概要と今後の課題を記述した。

以上、調査検討は1年8ヵ月余、国内市場を主として行い、海外市場は次の機会に譲った。

### 7.2.2 輪転印刷機械部会

輪転印刷機械部会は、定期的な活動として工業会の全般的な活動に関する検討、国内外の市場や技術動向についての意見交換を継続的に行っている。

本年度は、輪転印刷機に対する安全や環境問題で市場(お客さん)から要望されていること、改善が求められていることなどを持ち寄り意見交換を行ってきた。併せて輪転印刷機の周辺装置メーカーの方を部会に招いて、共通問題に係るテーマを取上げ其々の立場からの協議を行っている。第1回は、乾燥装置メーカーの(株)エア・ガシス・テクノを招いて、改正大気汚染防止法(VOC 排出規制)施行に伴う対応の現状、需要業界から出されている問題や課題の意見交換を行った。今後とも部会活動の一つに位置付け、次回は、結束・搬送装置等のメーカーの方を招いて、省資源・省力化及び本機と機能関連などの問題を取上げた意見交換を予定している。

### 7.2.3 フォーム印刷機械部会

フォーム印刷機械部会は、国内の市場動向調査を定期的に行うとともに工業会の全般的な活動に関する検討、印刷業界全般の市場や技術動向に関する検討を継続的に検討している。

本年度の継続的な協議テーマは、ユーザーから出されるフォーム印刷機への環境負荷低減に関する問題を検討してきた。また、特殊印刷機分科会と定例的な合同会議を開催しフォーム、ラベル、スクリーン印刷業界の市場動向の意見交換を行っている。

現在、フォーム印刷業界は、デジタル印刷機、可変データ印刷などの登場によって市場規模が大きく変わって来ていることから、次年度事業として「変化

する市場規模の現状や設備推移の実態」等の調査を行うこととしている。

#### 7.2.4 特殊印刷機械分科会

特殊印刷機械（ラベル、スクリーン）分科会は、定期的な活動として工業会の全般的な活動に関する検討、市場や技術動向に関する意見交換を継続的に行っている。また、フォーム印刷機械部会と定例的な合同会議を開催しフォーム、ラベル、スクリーン印刷業界の市場動向の意見交換を行っている。

これらの検討と合わせて本年度は、特殊印刷機のモデル機を対象にした「機械安全に関わるリスクアセスメント」の一連(機械の使用状況の想定・工程分析・危険源の特定・リスク分析・リスク低減措置・結果の文書化等)の実施要領の検討をし終えた。(分科会では、一連のリスクアセスメントの実施要件などを検証し、各社への普及を図ることにより、結果として、概ね特殊印刷機械分科会として共通的な認識、方法及び評価が得られると位置付けている。)

今後の分科会事業としては、各社が其々に設定している機械出荷時の検査項目について「機械の出荷検査に係る調査(仮称)」を実施することとしている。

#### 7.2.5 グラビア印刷機械分科会

グラビア印刷機械分科会は、環境問題を中心とした市場動向に関する情報交換と工業会の全般的な活動について検討を行ってきた。

分科会の主な活動は、2006年4月に施行された大気汚染防止法の法規制と需要業界の「自主的取組」(VOCの排出規制及び自主規制・2000年を基準として2010年迄に30%の削減)への対応策を検討してきた。昨今の取組みは、個別ユーザーと指定する溶剤処理装置メーカーとの連携を取りながら対策を進めている。

機械メーカーは、VOCの排出抑制対策を単独で図ることが困難であることから、インキ、フィルム及び溶剤処理装置メーカーと共同で対応している。また、機械メーカーの更なる対応としてインキパンから放出する溶剤の効果的な処理対策の検討を進めることとしている。

#### 7.2.6 製版機械部会

製版機械部会は、国内外の市場動向、技術動向について継続的な検討を行っている。とりわけプリプレス機器は、IT 技術の急速な進展の影響を受けるとともに生産工程も大きな変化を遂げている。

これらから部会の主要な活動として、デジタル関連技術動向や普及動向、プリプレス市場の技術トレンドの実情を具体的市場との接点で把握するための調査として、各社の新製品(又は、目玉製品)の紹介による情報交換及び国内外の展示会から市場や技術の動向の検討を行ってきた。

今後の製版機械部会として、機器群(編集・組版から校正機器まで)の工程や作業内容が従来とは大きく変わってきたこと、現在の製版機械の殆どがデジタル化されたこと、また、デジタル部会が発足したこと等から、部会の活動や運営は、①当面、現状の製版機械部会として存続し活動する。②主な活動内容は、市場動向、技術動向などの情報交換とし、年度内に 2～3 回及びその他、必要により開催することになっている。

### 7.2.7 製本機械部会

製本機械部会は、製本機械業界の市場、経営に関するテーマ及び環境対応、安全対策などの技術テーマを取上げ、課題対応等の検討を行った。

市場では、デジタル化、高品質、小ロット、環境対応等の高付加価値が求められており、これらの需要動向を分析するとともに、国内外の市場動向、見通しについて検討を行った。

安全対策に関しては、改正労働安全衛生法第 28 条の 2 の「事業者が行うべき調査等」の「危険性又は有害性の調査」を踏まえ、機械安全リスクアセスメントの実施課題を取り上げ、企業としての機械安全の取組み体制整備、設計者による機械安全リスクアセスメントの取組み等について検討を行った。さらに「機械の包括的な安全基準に関する指針」の改正に伴い、一層の安全対策の取組み推進を図った。

環境対応に関しては、課題の抽出を行うとともに、需要業界が推進する環境対応の取組みに貢献するための検討を行った。

また、製本業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）との情報交換を行い、業界の課題、将来動向について検討を行った。

### 7.2.8 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、平成 17 年厚生労働省から文面により通知のあった「シヤ（紙断裁機）による危険の防止」による労働安全衛生法の周知要請に対し、各社の対応の推進を図るための検討及び各社ユーザーへの周知活動を行った。また、「紙断裁機作業安全テキスト」の改訂版について、労安法等の型式検定等の記述を追加した原案の作成を進めた。

### 7.2.9 紙工機械部会

紙工機械部会は、紙器・段ボール機械業界の市場動向及び環境対応、安全対策などの技術に関するテーマを取上げ課題対応等の検討を行った。

需要業界では、生産合理化をはじめ環境対応、安全・衛生対策等の課題に対応するための取組みを推進しており、紙工機械としてこれら対応に貢献するための課題に関する検討を行った。特に、段ボール業界（全国段ボール工業組合連合会）では、積極的な安全対策の推進活動を行っており、これを業界の共通課題として認識したうえで検討を行った。

安全対策としては、改正労働安全衛生法第 28 条の 2 の「事業者が行うべき調査等」の「危険性又は有害性の調査」、「機械の包括的な安全基準に関する指針」の改正を踏まえ、機械安全リスクアセスメントの取組みを推進し、災害の未然防止対策について検討を行った。

また、国際安全規格の動きに対しては、ISO/TC130/WG5 において審議が進められている ISO 12643-4（段ボール製造用機械、段ボール及び板紙加工機械の安全規格）の要求事項に対応するための検討を行った。

### 7.2.10 周辺機器部会

周辺機器部会は、周辺機器の市場、経営及び環境対応、安全対策などの技術に関するテーマを取上げ課題対応等の検討を行った。

環境対応に関しては、ISO/TC/130/WG5 が提案している印刷産業機械から発散する放出物規制の方向に対し、動向調査及び対策について検討を行った。また、世界の環境規制の動向を調査し、対策について検討を行った。



安全対策に関しては、改正労働安全衛生法第 28 条の 2 の「事業者が行うべき調査等」の「危険性又は有害性の調査」及び「機械の包括的な安全基準に関する指針」の改正を踏まえ、機械安全リスクアセスメントの実施課題等を取り上げ、一層の安全対策の取組み推進を図るための検討を行った。

最新技術動向に関しては、印刷に係る先端分野の動向調査を行うことになり、今後の部会活動テーマとすることになった。

#### **7.2.11 デジタル部会**

デジタル部会は、設立準備会を経て本年度より本格的な活動を開始した。第 1 回部会においては開催目的、方向等を明確にして活動計画を策定した。初年度は、勉強会等を中心に広く情報収集を行うことになり、POD の市場動向と予測、DTP や文字関連の最新動向等の講演会を開催した。また、展示会等でのデジタル関連の出展動向について情報収集を行った。2 年度目以降は、分科会を設置し活動を行うことについて検討を行った。

## 8 ISO/TC130 (国際標準化機構/印刷技術) 国内委員会活動状況

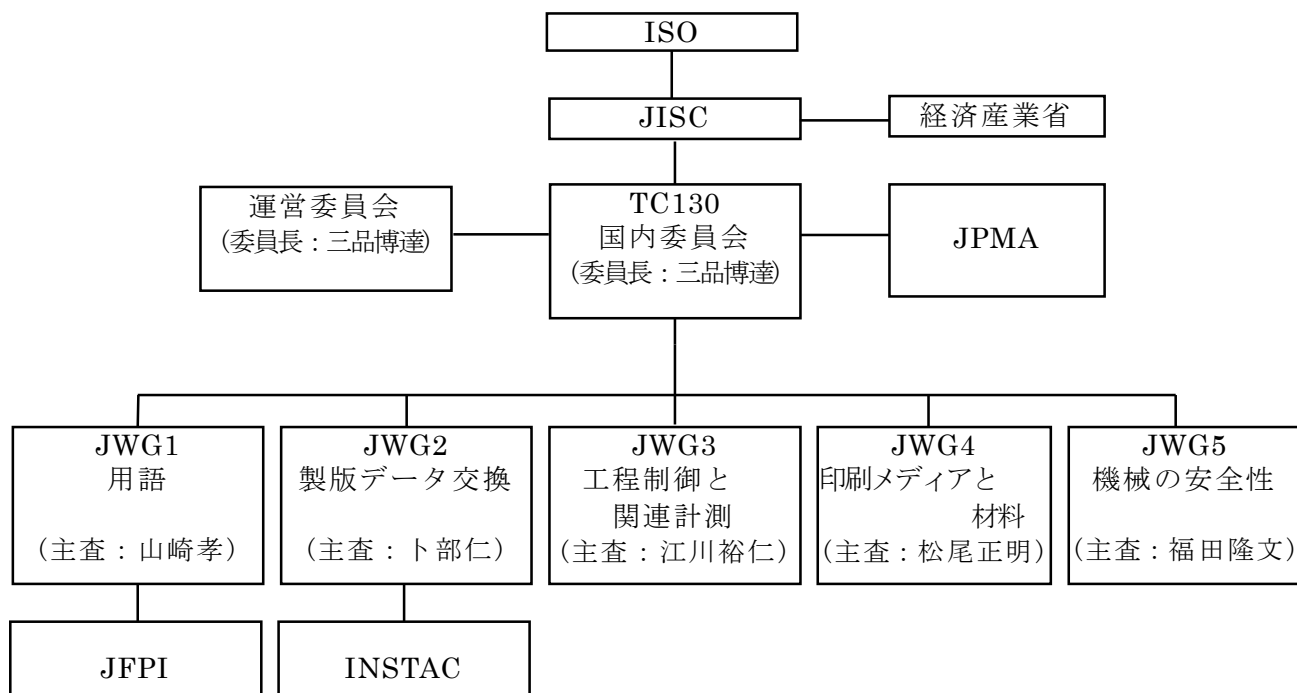
### 8.1 国内委員会組織

ISO/TC 130 は、WG1 (用語)、WG2 (印刷技術データ交換)、WG3 (工程管理と関連計測)、WG4 (印刷メディアと材料)、WG5 (人間工学と機械安全) の5つのワークグループ (以下 WG という) がある。

それぞれの WG 対応した国内委員会を設置し、WG の前に Japan の J をつけた JWG 1～JWG 5 までの委員会で対応している。

また、JWG1、JWG2 の実務作業は、(社) 日本印刷産業連合会、(財) 日本規格協会 情報技術標準化研究センターで行われている。

ISO/TC 130 国内委員会組織



JISC : Japan Industrial Standard Committee (日本工業標準調査会)

JPMA: Japan Printing Machinery Association((社)日本印刷産業機械工業会)

JFPI : Japan Federation of Printing Industry((社)日本印刷産業連合会)

INSTAC : Information Technology Research and Standardization Center

((財)日本規格協会 情報技術標準化研究センター)

## 8.2 委員会活動

委員会は、原則としてワーキンググループ単位で必要に応じ適宜開催され、それぞれに担当する問題を討議した。

### 8.2.1 委員会活動

①運営委員会 1回

②国内委員会総会 1回

運営委員会は平成19年5月28日に、三品委員長をはじめ9名の運営委員が出席して開催され、平成18年度の決算書並びに平成19年度の予算案、活動案が検討・可決された。また、同日、国内委員会総会が31名参加して開かれ、予算、活動案を審議し承認された。

③分科会（JWG）委員会及び関連委員会

分科会 JWG1 から JWG5 までの各ワーキンググループの委員会活動は、延べ17回に及び、その成果を国際会議に提案し、ISO規格の草案作成に大いに貢献した。

委員会の審議概要は次の通りである。

#### 1) JWG1 委員会

平成19年度は、JWG1 委員会を5回開催し、ISO/TC130 WG1 参加各国と協力しながら、現在進行中のテーマのIS化に向けた課題解決と、新規テーマであるISO5776校正記号改正に注力した活動を行ってきた。WG1 国際会議は、2007年9月に東京ビッグサイトで開催され出席した。JWG1 の主な活動は、以下の通りである。

①12637-2 (Prepress Terms) のDIS投票の実施。

②12637-3 (Printing Terms) のDIS投票の実施。

③ISO5776 校正記号の改正は、アルファベット国用の校正記号を優先し、漢字国用に特有な校正記号は、日本、中国、韓国で校正記号の共通化を分科会にて進める事となった。

④12637-1 (Fundamental Terms) の改正は、ISOの規定である5年毎の改正とは別に年毎に増える新しい用語のみを抽出してIS化する進め方が決定された。

## 2) JWG2 委員会

JWG2 委員会では、広い色域の標準画像作成のためのデータ作成とデータの検証、色交換の指標としてのカラーチャートデータとしての Lab/SCID の本年度の IS 化実現に伴い、次のステップとしての広色域表示ディスプレイ用標準画像とシーン用標準画像で提案するための画像データの検討を引き続き進めている。カラーデータ交換フォーマットについては、ICC プロファイルの JIS 原案を提出すとともに、PDF/X およびこれに関連した可変データ処理の変更追加提案、さらにバリエブル印刷データ交換 (PDF/VT) についての国内実情調査や意見の集約も行った。

## 3) JWG3 委員会、

JWG3 委員会では、昨年来種々印刷方式の工程管理基準と関連計測法について広範な議論が展開されてきたが、本年度デジタルデータからの校正を含む、主要な方式の校正規格が全般的に整備された。さらに、デジタルワークフローの進展に伴うプロセス制御の枠組み構築の基本となる関連規格についての新たな方向性を見いだすための見直しや色測定とアピアランスの一致を図るための見直しも始めている。

## 4) JWG4 委員会

JWG4 委員会は、各種方式プロセスインキ色特性規格、印刷インキの色・耐性等の特性試験条件が取り扱われており、本年はグラビアインキ規格が成立し、フレキソ、シルクスクリーンについては規格原案を作成した。材料特性の規格も従来工程変化に応じて CTP 対応の刷版規格に関する検討が始まっている。新たな視点から、ケミカルゴーストの評価についての検討も始まっている。

## 5) JWG5 委員会

JWG5 委員会は主として印刷機械および製本・周辺機械の安全規格についての検討がなされている。昨年までに印刷機械とシステムについては IS 化が達成され、本年度はフィニッシング、コンバーティング部分の条文審議が中心と

なった。国内的には、IS化規格のJIS化の推進とともに、印刷現場での騒音・放出物の現場での測定を実施し、技術的基礎固めに努力した。引き続き規格制定に伴う安全装置の特許問題には特段の注意を払って対応をする必要がある。

#### 6)全般

本委員会の運営は昨年と同様の枠組みで行われたが、JWG4においては昨年度までの高橋 誠主査から松尾正明主査に交代した。関連した周辺の活動として、(社)日本印刷学会が主体となって進めてきたJapan Color2001改訂版的位置付けのJapan Colorの制作作業が終了し、「枚葉印刷用ジャパンカラー2007」としての頒布が開始された。

昨年度は、特筆すべき内容として、ISO/TC130委員会へのアジア圏からの参加国が、従来の日本、中国に加えてタイがPメンバーとして加わり3ヶ国となったことを報告したが、本年度は春および秋の国際会議が、タイ・バンコックと日本・東京で開催されアジア年と称してもよい年となった。また、東京会議全体ミーティングの際に2009年(予定)に中国・北京での開催を中国が申し出て、承認されており、中国国内の調整が整えば2009年に北京での開催となる予定である。今後、アジア圏での標準化活動を通じての交流の促進が期待される。

平成 19 年度 国際規格回答原案一覧表

ISO 見直し				
工業標準原案名		原案作成に関する事項		
文書番号	規格名称	回答期限	回答の内容	回答の有無
ISO12639:2004	Graphic technology - Prepress digital data exchange - Tag image file format for image technology (TIFF/IT)	2007/06/18	継続	有
ISO15929:2002	Graphic technology - Prepress digital data exchange - Guidelines and principles for the development of PDF/X standards	2007/06/18	廃止	有
ISO15930-3:2002	Graphic technology - Prepress digital data exchange - Use of PDF - Part 3: Complete exchange suitable for colour-managed workflows (PDF/X-3)	2007/06/18	継続	有
ISO 12640-2:2004	Graphic technology - Prepress digital data exchange - Part 2: XYZ/sRGB encoded standard colour image data (XYZ/SCID)	2007/06/18	継続	有
ISO 12647-1:2004	Graphic technology - Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints - Part 1: Parameters and	2007/06/18	継続	有
ISO 15790:2004	Graphic technology and photography - Certified reference materials for reflection and transmission metrology - Documentation and procedures for use, including determination of combined standard uncertainty	2007/06/18	継続	有
ISO 12647-2:2004	Graphic technology - Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints - Part 2: Offset lithographic	2007/06/18	継続	有
ISO 2846-3:2002	Graphic technology - Colour and transparency of printing ink sets for four-colour-printing - Part 3: Publication gravure printing	2007/06/18	継続	有
ISO 2836:2004	Graphic technology - Prints and printing inks - Assessment of resistance of prints to various agents	2007/06/18	継続	有

F D I S				
工業標準原案名		原案作成に関する事項		
文書番号	規格名称	回答期限	回答の内容	回答の有無
ISO/FDIS 12647-7	Graphic technology - Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proof and productions prints - Part 7:Off-press proofing process working directly from digital data	2007/10/20	賛成	有
ISO/FDIS 2834-2	Graphic technology - Laboratory preparation test prints - Part 2: Liquid printing inks	2007/11/10	賛成	有
ISO/FDIS 12643-3	Graphic technology - Safety requirements for graphic technology equipment and systems - Part 3:Binding and finishing equipment and systems	2007/12/25	賛成	有

D I S				
工業標準原案名		原案作成に関する事項		
文書番号	規格名称	回答期限	回答の内容	回答の有無
ISO/DIS 2834-2	Graphic technology - Laboratory preparation test prints - Part 2: Liquid printing inks	2007/04/23	賛成	有
ISO/DIS 12637- 2	Graphic technology - Vocabulary - Part 2:Prepress terms	2007/11/08	賛成	有
ISO/DIS 12643-3	Graphic technology - Safety requirements for graphic technology equipment and systems - Part 3:Binding and finishing equipment and systems	2007/12/25	賛成	有

N W I P				
工業標準原案名		原案作成に関する事項		
文書番号	規格名称	回答期限	回答の内容	回答の有無
NWIP ISO16612-2	Graphic technology - Variable printing data exchange - Part2: Using PDF/X-4 and PDF/X-5 (VPDF/X-200X)	2007/09/04	賛成	有
NWIP N 1238	Graphic technology - Chemical Ghosting	2008/03/20	賛成	有

### 8.3 報告会の開催

本年度は平成 19 年 11 月 28 日(水)に ISO/TC130 国内委員会の成果発表会を下記のプログラムで行った。

概要は次の通りである。

#### 第 12 回 ISO/TC130 (印刷技術) 講演会

日時：平成 19 年 11 月 28 日(水) 14：00～16：50

場所：機械振興会館 6 階 6D-3 号室

主催：(社)日本印刷産業機械工業会 ISO/TC130 国内委員会

講演プログラム：

- 1) ISO/TC130 (印刷技術) の国内委員会報告  
三品 博達氏 ISO/TC130 国内委員会委員長 室蘭工業大学 名誉教授
- 2) 印刷用語と文字校正記号の国際標準化  
山崎 孝 JWG1 主査 富士フイルムグラフィックシステムズ(株)
- 3) WG2 デジタルデータ交換に関する報告  
ト部 仁氏 JWG2 主査 富士フイルム株式会社
- 4) 工程制御と関連計測標準の動向  
江川裕仁氏 JWG3 主査 大日本印刷株式会社
- 5) ジャパンカラー2007 の改訂作業の概要  
弓木 慶一氏 (社)日本印刷学会
- 6) 記録媒体と印刷材料に関する報告  
松尾 正明氏 JWG4 主査 東洋インキ製造株式会社
- 7) 印刷機械システムの安全に関する国際規格の報告  
福田 隆文氏 JWG5 主査 長岡科学技術大学 准教授

### 8.4 平成 19 年度に制定の ISO 規格

平成 19 年度に ISO/TC130 関係では、下 9 件の ISO 規格が制定された。

- 1) 発行日：平成 18 年 4 月 1 日  
規格番号：ISO12643-2：2007



規格名：Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems —Part 2:Press equipment and systems

規格名(和文)：印刷技術－印刷技術の装置とシステムに対する安全要求事項 第2部：印刷装置とシステム

- 2) 発行日：平成19年4月15日  
規格番号：ISO12647-2：2004/Amd:2007  
規格名：Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints —Part 2:Offset lithographic processes AMENDMENT 1  
規格名(和文)：印刷技術－ハーフトーン色分解版、校正刷り及び印刷生産時のためのプロセス制御－第2部：オフセット印刷 改訂1
- 3) 発行日：平成19年7月15日  
規格番号：ISO12640-3:2007  
規格名：Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 3:CIELAB standard colour image data (CIELAB/SCID)  
規格名(和文)：印刷技術－プリプレスのデジタルデータ交換－第3部：CIELAB基準のカラーイメージデータ(CIELAB/SCID)
- 4) 発行日：平成19年12月15日  
規格番号：ISO2834-2:2007  
規格名：Graphic technology — Laboratory preparation of test prints —Part 2:Liquid printing inks  
規格名(和文)：印刷技術－インキ及び印刷物の特性（色相、透明性、各種耐性）評価試験－第2部：グラビア・フレキシソインキ
- 5) 発行日：平成19年12月15日  
規格番号：ISO2846-2:2007  
規格名：Graphic technology — Colour and transparency of printing ink sets for fourcolour printing — Part 2:Coldset offset lithographic printing  
規格名(和文)：印刷技術－プロセスインキの色と透明性－第2部：新聞用プロセスインキ
- 6) 発行日：平成19年12月15日  
規格番号：ISO12647-7:2007  
規格名：Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints —Part 7:Proofing processes working directly from digital data  
規格名(和文)：印刷技術－プルーフと印刷物生産時におけるハーフトーンカラーセパレーションに対する工程制御－第7部：デジタルデータからダイレクトに校正刷を作る工程
- 7) 発行日：平成19年3月1日

規格番号：ISO15930-7:2008

規格名：Graphic technology — Prepress digital data exchange using PDF —Part 7:Complete exchange of printing data (PDF/X-4) and partial exchange of printing data with external profile reference (PDF/X-4p) using PDF 1.6

規格名(和文)：印刷技術－PDFを使った工程デジタルデータ交換  
第7部：印刷データ（PDF/X-4）の完全な交換と、PDF 1.6 を使  
って（PDF/X-4p）関連した、外部のプロファイルによる印刷データ  
の部分的な交換

8) 発行日：平成20年3月01日

規格番号：ISO12643-3:2008

規格名：Graphic technology — Safety requirements for graphic  
technology equipment and systems —Part 3:Binding and  
finishing equipment and Systems

規格名(和文)：印刷技術－印刷技術の装置とシステムに対する安全要求事  
項－第3部：帳合機と仕上げ装置とシステム

## 9 次世代印刷システムコンソーシアムの事業

当コンソーシアムは、印刷産業機械の次世代印刷システムの共同研究組織として 2002 年 11 月 13 日に発足し、共同研究課題として AMPAC (Database Architecture Model and control parameter coding for process control and workflow/JIS X 9206-1、ISO/WD 16044-1) がもつ設計、材料、製造等の各工程にある情報の統合管理、オペレータの持つ知識、経験や勘(ノウハウ)を知恵情報として生成活用し、さらに情報のデータ交換にも特定なフォーマットに依存しない情報交換等の特徴を機械の知能化システムとして実現し、その普及を図るための活動を推進してきた。

この間コンソーシアムは、2003 年度に AMPAC の実証実験、知恵生成ソフトのプロトタイプ作成(機械システム振興協会・委託事業)及び AMPAC の利用効果となる印刷システムの高機能・効率化の調査(日本自転車振興会・補助事業)を実施、併せて AMPAC データを機械装置の制御データに変換するソフト(API)を開発。2004 年度は、製造工程、機械設定に不足するパラメータの追加及び AMPAC の実装化促進のため実習研修会等の実施。2005 年度は、AMPAC の実装化促進の研修会及び JGAS2005 の展示会において AMPAC の実利用事例ケースとして「インキ濃度自動学習機能」及び「印刷機トラブル管理システム」展示デモと PR を実施した。2006 年度は、知能化システムの実装化を促進するうえから会員各社の製造品目のサブセット・スキーマ(データベース仕様の記述・定義)の整備作業を進め、併せて IGAS 2007 へ向けた準備を推進してきた。また、印刷市場へ生産実績管理システム(PCS)、経営管理システム(MIS)や作業指示の統一化書式(JDF)が上市されており、これらのシステムとも共用可能なシステム(XML/AMPAC)の検討も進めてきた。

2007(平成 19)年度は、コンソーシアム会員各社が知的印刷生産管理システムの実装化の実現を促進すること、同時並行し IGAS 2007 へ向けて知的印刷生産管理システム XML/AMPAC の PR 展示に勢力的に取り組むことを掲げ

事業を進めた。また、当コンソーシアムは、11月に発足5周年を迎えることから、IGAS 2007 終了段階において活動経過を総括するとした。

以上から本年度の実施事業経過は次のとおり。

### 9.1 知能的印刷生産管理システム・XML/AMPAC の実現化のための資料整備

本システムを実現するうえでの必要となる以下の解説書を作成した。

- 1) XML/AMPAC のファイル構造
- 2) XML/AMPAC の設計仕様
- 3) XML/AMPAC の実装化の手順
- 4) XML/AMPAC の実装化システム例
- 5) 印刷生産システム・ワークフロー

<上記解説の概要>

- 1) XML/AMPAC のファイル構造は、従来(JISX9201)の AMPAC と XML/AMPAC の構造解説。
- 2) XML/AMPAC の設計仕様は XADF (XML/AMPAC Data Format) を印刷工程のワークフローで使用する場合のフォーマット形式、システムに要求される機能および JDF と共有する場合についての解説。
- 3) XML/AMPAC の実装化の手順は、次項目の詳細解説。
  - i. 各工程のワークフローで使用するパラメータを抽出・整理し、AMPAC スキーマとしてまとめる。
  - ii. 各工程のワークフローを XADF (XML 対応 AMPAC) で記述し、ネットワークを介して配信する。
  - iii. 各社の機械が XADF+JDF データの受発信を行う。
  - iv. XADF+JDF データを受取った機械は、P L C等を介して機械のリセット等を行う。
  - v. 機械の稼動結果は、XADF データで蓄積される。
  - vi. したデータを必要要件(目的)毎に検索する。
  - vii. 検索データを演算する。結果、知恵生成を行う。これらは、データベースに格納する。
- 4) XML/AMPAC の実装化システム事例では、実装化するうえでの使用シ

システムのハードウェア、ソフトウェア、ネットワークの各条件やパラメータの使用、JDF から XADF への変換及びデータ蓄積・検索・知恵生成までの方法の解説。

- 5) 印刷生産システムのワークフローでは「XML/AMPAC の単独ワークフロー」「JDF と XML/AMPAC の共存」「JDF と XML/AMPAC の並列のワークフロー」及び中央サーバーの設置を想定したシステムにおける事例解説。

## 9.2 IGAS 2007 の展示

知能的印刷生産管理システム・XML/AMPAC について分かり易く、身近なシステムであるを主眼に PR 冊子、パネル及びデモによる PR を以下のように展示した。

- 1) PR 冊子 : 知能的印刷生産管理システム / Intelligent Printing Production Management System ・ g AMPAC の PR (和英)
- 2) 展示パネル
  - ①XML/AMPAC 知能化システムの活用事例 (項目を文字表示)
  - ②印刷機トラブル管理システム・オペレータのスキルレス化 (和英)
  - ③XML/AMPAC のワークフロー (和英)
  - ④生産管理システムに関するアンケート(企業規模別投資額)
  - ⑤生産管理システムに関するアンケート(投資予定の生産管理システム)
- 3) 知能的印刷生産管理システムの事例展示デモ
  - ①知能的印刷生産管理システムの解説 (和英)
  - ②インキ濃度の自動学習システム
  - ③印刷トラブル管理システムおよびスキルレス化

## 9.3 g AMPAC コンソーシアム活動経過の総括

g AMPAC コンソーシアムは、平成 19 年 10 月 19 日に第 25 回全体委員会を開催し IGAS2007 の展示結果の評価を行うとともに当コンソーシアムの 5 年間の活動経過を振り返り、今後の活動について協議した結果「現在の組織形態での活動存続は困難」とし、AMPAC の実装化は、会員各社に委ねることを

もって本事業を終了することにした。事業の終了に際して 5 年 4 ヶ月の事業活動経過のまとめと知能的印刷生産管理システム XML/AMPAC 実装化を促進するための AMPAC 総解説と実装化の手引きを基礎とする総資料集（次世代印刷生産システム・g AMPAC / g AMPAC コンソーシアム活動経過）を作成することにした。

また、平成 20 年 3 月 18 日に第 27 回全体委員会を開催し総資料集の報告説明会を開催し、事業の総括と AMPAC の提唱者 三品博達 氏（室蘭工業大学 名誉教授）の閉会挨拶とともに本事業を終了した。

## 10 広報事業

平成 19 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。

「JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

193 号 （平成 19 年 5 月 1 日発行）

- ◆ 2007 年版中小企業白書の概要
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(35)
  - －液晶カラーモニターの広色域化の動き－
- ◆ 産業機械・紙工機械など機械メーカーにおける生産物賠償責任保険事故支払例について
- ◆ ドイツを中心とした欧州における印刷事業と印刷機械産業の動向
  - 「市場競争と業界秩序」 －その 8－
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ コーヒータイム「ルーツ探し」
- ◆ 中小企業向け経営サポート
- ◆ 工業会だより

194 号 （平成 19 年 7 月 1 日発行）

- ◆ 平成 19 年度通常総会・創立 70 周年記念式典
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(36)
  - －日本の印刷の歴史 1300 年の流れ－
- ◆ 製品安全自主行動計画策定のためのガイドライン
- ◆ 印刷産業機械の騒音及び放出物等に関する環境適合設計指針調査研究報告書 －その 1－
- ◆ ドイツを中心とした欧州における印刷事業と印刷機械産業の動向
  - 「ドイツの職業教育」 －その 9（最終回）－
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

195 号 （平成 19 年 9 月 1 日発行）

- ◆ 印刷産業機械の騒音及び放出物等に関する環境適合設計指針

調査研究報告書 -その2-

- ◆ 図説・雑学イメージング技術(37)
  - インクジェット技術の能力と可能性を見る -
- ◆ ユビキタスエコノミーの進展とグローバル展開
- ◆ 産業機械・航空機等における下請適正取引等の推進のためのガイドライン
  - 下請取引調査に基づく産業機械・航空機等の産業における取引上の問題点 -
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ コーヒータイム「ヒガンバナ（リコリス）」
- ◆ 工業会だより

196号 (平成19年11月1日発行)

- ◆ I G A S 2 0 0 7
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(38)
  - 第三のハーフトンスクリーニング技術の提案・コンセントリックスクリーニング -
- ◆ 中小企業向けの経営サポート「中小企業投資促進税制」
- ◆ 我が国製造業の海外展開の現状と国内拠点の役割について
  - 平成19年版「ものづくり白書」より -その1-
- ◆ 年末の金融繁忙期における下請事業者への配慮について
- ◆ 印刷産業機械の騒音及び放出物等に関する環境適合設計指針調査研究報告書 -その3-
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

197号 (平成20年1月1日発行)

- ◆ 年頭所感
- ◆ 減価償却制度の見直しについて
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(39)
  - UVインキ成分のオフセットブランケットへの浸透状態を可視化で解明 -



- ◆ 印刷産業機械の騒音及び放出物等に関する環境適合設計指針  
調査研究報告書 ーその4（最終回）ー
- ◆ 我が国製造業の海外展開の現状と国内拠点の役割について  
平成19年版「ものづくり白書」より ーその2ー
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

198号（平成20年3月1日発行）

- ◆ 平成20年 JPMA 年始会
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(40)  
ーAMPAC構想の実現は印刷産業の未来のためー
- ◆ 平成20年度税制改正の大綱について
- ◆ 中小企業の生産性向上に有効なITのサービス化 SaaS・ASPについて  
「SaaS向けSLAガイドライン」より ーその1ー
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

## 11 会員の異動

### (1) 退会正会員

(第 189 回理事会 平成 19 年 5 月 30 日)

会社名：株式会社 浅岡鉄工所

当会代表者：浅岡 裕貴 氏（代表取締役社長）

所在地：東京都品川区南大井 6-8-14

取扱品目：ダイカット打抜き機

(第 190 回理事会 平成 19 年 9 月 13 日)

会社名：株式会社 ヒューテック

当会代表者：平田 喜一郎 氏（代表取締役社長）

所在地：香川県高松市林町 1217

取扱品目：印刷物検査装置、色彩測定試験装置

(第 191 回理事会 平成 19 年 11 月 14 日)

会社名：株式会社 クロサワ

当会代表者：黒沢 清一 氏（代表取締役）

所在地：茨城県東茨城郡桂村錫高野 2226

取扱品目：封筒印刷機、名刺印刷機

(第 191 回理事会 平成 19 年 11 月 14 日)

会社名：東北リコー 株式会社

当会代表者：敦賀 博 氏（代表取締役社長）

所在地：宮城県柴田郡柴田町神明堂 3-1

取扱品目：デジタル印刷機、ラベル製造機

(第 193 回理事会 平成 20 年 3 月 12 日)

会社名：株式会社 天馬製作所

当会代表者：植田 幸雄 氏 (代表取締役社長)

所在地：香川県高松市三谷町 5082

取扱品目：グラビア印刷機、ドクター研磨機

## (2) 退会賛助会員

(第 191 回理事会 平成 19 年 11 月 14 日)

会社名：株式会社 エキスパートスタッフ

当会代表者：坂本 季美枝 氏 (代表取締役)

所在地：東京都中央区銀座 1-8-16

取扱品目：人材派遣、コンサルティング

## (3) 会員総数 (平成 20 年 3 月末現在)

1) 法人会員	118 社
印刷機械	32 社
製版機械	14 社
製本機械	31 社
紙工機械	12 社
周辺機器	29 社
2) 団体会員	5 組合
3) 賛助会員	16 社



## 12 生産・輸出入統計

# 生産・輸出入統計

## 生産統計 (平成10年～平成19年)

年	合計	印刷機械												製版機械	
		平版印刷機						凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機		台数	金額
		長巻式		枚葉式		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額		
台数	金額	台数	金額	台数	金額									台数	金額
平成10年	338,114	5,726	249,244	163	79,446	2,491	107,862	85	16,882	-	-	2,987	45,054	32,368	50,812
11年	280,385	4,807	209,910	144	69,498	1,688	88,710	73	13,283	-	-	2,902	38,419	18,603	41,666
12年	312,329	5,807	230,519	163	76,757	1,764	94,001	23	3,819	-	-	3,857	55,942	14,504	48,714
13年	259,302	4,368	195,416	130	59,522	1,600	85,627	31	3,396	-	-	2,607	46,871	9,654	35,156
14年	247,862	3,902	184,039	113	60,267	1,458	85,663	24	3,812	-	-	2,307	34,297	10,885	39,624
15年	249,563	4,148	190,484	125	51,893	1,539	98,747	31	5,437	-	-	2,453	34,407	9,895	37,569
16年	298,330	4,226	224,755	170	74,145	1,642	108,728	27	4,614	-	-	2,387	37,268	13,189	46,919
17年	306,375	42,477	237,345	165	58,703	1,742	121,129	17	3,891	38,411	20,276	2,142	33,346	12,372	43,984
18年	338,557	31,361	267,228	192	73,937	1,929	133,814	26	5,472	26,974	17,803	2,240	36,202	7,545	38,272
19年	346,745	38,119	281,031	174	72,708	2,076	142,791	17	3,496	33,461	22,497	2,391	39,539	5,530	27,723

## 輸出統計 (平成10年～平成19年)

年	合計	印刷機械													
		オフセット印刷機						凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機			
		巻紙式		枚葉・その他		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
台数	金額	台数	金額	台数	金額										
平成10年	234,353	89,096	191,142	7,474	134,212	506	14,662	6,768	119,550	282	6,426	47	988	51	2,525
11年	212,816	75,616	171,855	6,732	115,872	309	21,888	6,423	93,984	248	4,760	34	502	59	2,421
12年	215,652	111,975	168,439	6,757	111,322	618	20,662	6,139	90,660	270	3,945	49	803	62	2,213
13年	190,209	78,628	148,227	5,860	96,447	695	12,063	5,165	84,384	182	2,467	83	2,190	168	2,310
14年	182,757	65,855	157,927	5,574	105,777	422	18,801	5,152	86,976	298	3,152	95	1,825	82	3,156
15年	178,243	33,480	153,999	5,039	104,488	391	13,089	4,648	91,399	186	2,223	106	3,108	63	2,465
16年	205,355	36,847	175,647	5,285	113,683	568	15,053	4,717	98,630	1,380	2,550	135	6,441	91	1,430
17年	226,321	54,393	195,248	5,123	128,204	389	21,105	4,734	107,099	296	2,225	100	7,671	66	1,853
18年	262,498	63,244	227,547	5,123	155,731	374	19,778	4,749	135,954	210	2,693	75	7,020	33	2,253
19年	290,722	62,755	249,649	4,858	160,946	405	12,958	4,453	147,988	221	3,184	60	4,899	42	3,072

## 輸入統計 (平成10年～平成19年)

年	合計	印刷機械													
		オフセット印刷機						凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機			
		巻紙式		枚葉・その他		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
台数	金額	台数	金額	台数	金額										
平成10年	70,226	6,417	42,868	408	16,659	78	3,910	330	12,749	19	179	25	1,640	28	1,768
11年	49,869	38,765	31,392	357	12,839	64	1,668	293	11,171	41	27	51	848	8	234
12年	54,807	11,461	32,286	372	12,608	39	546	333	12,062	31	104	62	1,205	7	88
13年	68,761	24,781	43,979	428	14,746	29	1,281	399	13,465	19	6	31	2,118	14	1,508
14年	59,861	28,636	41,627	471	15,513	40	874	431	14,639	19	56	9	1,618	9	1,892
15年	63,779	25,975	48,606	248	19,208	28	3,315	220	15,893	46	509	12	731	13	542
16年	64,016	104,035	47,587	241	16,213	12	1,816	229	14,396	25	142	13	643	10	378
17年	61,883	23,130	44,157	219	14,296	33	1,252	186	13,044	21	180	19	1,528	21	985
18年	72,898	29,784	50,730	710	17,798	510	1,712	200	16,085	12	29	17	425	10	991
19年	65,192	52,679	43,260	592	12,214	394	929	198	11,285	9	66	14	852	15	554

出所 生産：経済産業省 機械統計  
輸出・輸入：財務省 貿易統計

## 生産統計

(単位:台・100万円)

年	製版機械				製本機械		紙工機械							
	電子組版機		その他の製版機械				製箱機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械			
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
平成10年	3,507	7,110	28,861	43,702	12,582	10,801	889	27,257	254	6,050	324	11,345	311	9,862
11年	1,962	4,897	16,641	36,769	11,202	9,374	637	19,435	190	5,116	180	5,767	267	8,552
12年	1,498	4,097	13,006	44,617	12,058	10,391	644	22,705	207	5,299	191	9,909	246	7,497
13年	1,321	4,043	8,333	31,113	10,848	8,858	597	19,872	221	6,432	149	5,969	227	7,471
14年	-	-	-	-	9,836	8,176	519	16,023	-	-	151	5,452	368	10,571
15年	-	-	-	-	10,816	8,063	405	13,447	-	-	123	5,325	282	8,122
16年	-	-	-	-	11,027	8,683	531	17,973	-	-	129	6,348	402	11,625
17年	-	-	-	-	10,926	8,948	438	16,098	-	-	105	4,821	333	11,277
18年	-	-	-	-	22,933	14,474	544	18,583	-	-	119	7,246	425	11,337
19年	-	-	-	-	26,443	16,747	504	21,244	-	-	135	5,232	369	16,012

## 輸出統計

(単位:台・100万円)

年	印刷機械				製版機械		製本機械		紙工機械					
	その他の印刷機		印刷機の部品及び補助器材						連続式段ボール製造機		その他の紙工機械			
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
平成10年	71,500	34,402	9,742	12,590	1,738	5,091	96,619	18,199	10,667	19,921	41	3,912	10,626	16,009
11年	65,393	34,365	3,146	13,935	1,395	3,878	145,483	21,160	9,121	15,923	25	1,425	9,096	14,498
12年	101,388	36,183	3,449	13,972	1,252	3,166	161,439	23,772	9,057	20,275	24	3,133	9,033	17,141
13年	67,980	31,337	4,355	13,476	816	2,365	180,754	26,321	11,091	13,296	15	725	11,076	12,571
14年	48,500	28,704	11,306	15,311	788	3,220	7,033	8,140	7,203	13,470	36	1,536	7,167	11,934
15年	26,764	23,327	1,322	18,387	805	3,041	7,165	7,576	8,133	13,627	51	1,712	8,082	11,915
16年	27,569	29,810	2,387	21,735	698	4,817	10,103	8,832	6,367	16,058	43	1,815	6,324	14,242
17年	43,331	30,644	5,477	24,650	3,609	6,476	10,644	10,609	6,254	13,988	32	586	6,222	13,402
18年	50,560	34,937	7,243	24,915	1,308	5,828	12,447	12,961	8,704	16,163	35	877	8,669	15,286
19年	57,574	66,075	-	11,476	536	4,460	13,818	15,389	8,264	21,224	41	1,450	8,223	19,774

## 輸入統計

(単位:台・100万円)

年	印刷機械				製版機械		製本機械		紙工機械					
	その他の印刷機		印刷機の部品及び補助器材						台数	金額				
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額						
平成10年	3,863	9,857	2,074	12,766	940	8,033	15,145	4,449	12,834	14,876				
11年	36,705	6,726	1,603	10,719	843	5,535	8,338	2,808	7,221	10,134				
12年	8,969	8,210	2,020	10,072	835	9,009	10,732	3,696	14,517	9,816				
13年	22,117	10,008	2,172	15,593	1,011	7,430	8,033	3,716	12,718	13,636				
14年	25,921	9,513	2,207	13,035	1,707	5,637	5,331	2,946	9,671	9,651				
15年	23,070	10,607	2,586	17,009	490	4,722	7,287	3,138	19,173	7,313				
16年	100,609	11,927	3,137	18,285	2,617	4,127	23,007	3,097	48,419	9,205				
17年	20,025	8,789	2,825	18,379	649	4,079	21,652	3,559	22,578	10,088				
18年	25,437	10,046	3,598	21,444	349	5,336	7,956	3,581	23,464	13,250				
19年	52,049	13,752	-	15,621	351	5,190	10,298	4,013	24,752	12,729				

# 輸出入統計

機種別・主要国別 輸出統計（平成15年～平成19年／財務省貿易統計）その1

（単位：台、百万円）

		印刷機械		製版機械		製本機械		紙工機械		合計	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
韓国	15	2,944	17,518	180	540	632	1,106	793	1,880	4,549	21,044
	16	5,667	15,410	79	732	528	964	421	1,360	6,695	18,466
	17	2,887	15,756	58	644	477	1,091	807	1,258	4,229	18,749
	18	3,581	20,795	102	914	537	1,370	726	2,630	4,946	25,709
	19	3,481	24,130	97	1,184	890	2,204	685	3,496	5,153	31,014
台湾	15	1,179	8,618	23	353	438	421	870	969	2,510	10,361
	16	1,131	11,246	8	956	513	302	1,330	806	2,982	13,310
	17	777	10,446	4	1,827	497	333	817	1,435	2,095	14,041
	18	1,086	10,933	10	1,835	471	341	1,223	779	2,790	13,888
	19	567	8,240	6	1,390	404	656	530	975	1,507	11,261
香港	15	1,830	8,439	115	225	481	214	439	401	2,865	9,279
	16	2,005	11,043	64	148	591	238	662	443	3,322	11,872
	17	1,891	9,266	90	323	483	171	528	500	2,992	10,260
	18	3,245	12,209	89	178	424	260	182	463	3,940	13,110
	19	7,412	12,237	35	80	371	254	395	296	8,213	12,867
中国	15	12,462	39,927	19	160	188	561	465	2,161	13,134	42,809
	16	4,894	40,394	55	368	268	601	529	3,177	5,746	44,540
	17	4,023	41,072	45	321	207	811	367	2,308	4,642	44,512
	18	2,512	35,585	34	524	346	686	385	1,656	3,277	38,451
	19	3,113	33,685	20	455	187	586	370	1,810	3,690	36,536
シンガポール	15	890	1,697	38	72	73	81	47	206	1,048	2,056
	16	1,229	2,549	21	47	121	126	127	167	1,498	2,889
	17	1,387	2,645	11	64	166	169	87	126	1,651	3,004
	18	2,054	2,851	2	23	108	117	48	192	2,212	3,183
	19	1,992	3,712	3	35	125	182	48	196	2,168	4,125
インドネシア	15	465	1,121	8	14	33	30	128	264	634	1,429
	16	566	2,389	5	25	38	35	117	420	726	2,869
	17	473	1,412	45	34	46	44	62	168	626	1,658
	18	338	1,246	2	27	25	186	64	708	429	2,167
	19	423	2,456	6	6	74	256	101	364	604	3,082
マレーシア	15	271	1,562	11	37	47	41	365	147	694	1,787
	16	284	2,475	3	30	100	60	86	410	473	2,975
	17	247	3,672	1	18	103	53	49	179	400	3,922
	18	195	3,494	5	20	99	71	79	285	378	3,870
	19	174	3,200	1	24	105	109	60	199	340	3,532
タイ	15	676	3,408	22	57	85	200	159	673	942	4,338
	16	690	3,356	9	46	94	288	143	1,193	936	4,883
	17	554	4,071	161	39	108	322	136	1,179	959	5,611
	18	552	3,484	8	36	124	349	147	1,616	831	5,485
	19	488	4,940	2	120	122	331	171	3,062	783	8,453
インド	15	695	1,689	2	10	26	15	103	77	826	1,791
	16	647	3,315	7	11	64	74	73	74	791	3,474
	17	821	2,627	3	8	81	98	98	108	1,003	2,841
	18	1,044	6,065	16	26	120	164	155	236	1,335	6,491
	19	1,111	5,939	12	21	92	132	326	374	1,541	6,466
EU	15	4,833	34,154	193	876	2,581	2,753	504	3,192	8,111	40,975
	16	6,358	39,664	238	1,805	3,808	3,347	342	3,396	10,746	48,212
	17	6,905	44,326	378	2,643	4,362	4,167	626	2,544	12,271	53,680
	18	9,799	62,120	230	1,409	5,345	5,062	1,265	3,083	16,639	71,674
	19	26,024	75,257	55	365	6,135	6,051	1,841	4,386	34,055	86,059
英国	15	623	6,149	8	153	555	628	95	692	1,281	7,622
	16	723	6,773	26	350	679	577	65	326	1,493	8,026
	17	1,189	7,110	20	156	1,006	1,165	138	583	2,353	9,014
	18	1,056	12,222	2	162	1,452	1,566	133	357	2,643	14,307
	19	1,639	11,554	2	36	1,457	1,283	208	504	3,306	13,377



機種別・主要国別 輸出統計（平成15年～平成19年／財務省貿易統計）その2 (単位：台、百万円)

		印刷機械		製版機械		製本機械		紙工機械		合計	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
フランス	15	1,256	6,841	2	10	46	109	4	90	1,308	7,050
	16	1,289	6,958	3	13	185	102	18	17	1,495	7,090
	17	1,485	5,905	6	17	116	86	51	62	1,658	6,070
	18	2,661	11,024	44	26	95	120	25	11	2,825	11,181
	19	987	11,571	6	33	132	96	31	139	1,156	11,839
ドイツ	15	1,488	3,065	71	191	435	443	183	364	2,177	4,063
	16	1,897	5,465	141	1,180	1,358	1,135	153	1,180	3,549	8,960
	17	1,451	5,003	215	1,883	1,356	919	255	498	3,277	8,303
	18	2,353	6,580	59	720	1,814	1,225	371	645	4,597	9,170
	19	11,573	11,124	27	197	2,136	2,000	533	1,242	14,269	14,563
イタリア	15	438	1,582	3	11	75	86	85	782	601	2,461
	16	367	1,177	—	14	66	82	25	509	458	1,782
	17	7	1,360	3	26	66	57	42	470	118	1,913
	18	160	1,693	2	13	158	174	37	770	357	2,650
	19	1,830	3,245	2	5	101	125	62	629	1,995	4,004
オランダ	15	287	10,081	4	15	1,104	1,139	52	175	1,447	11,410
	16	1,253	10,356	10	26	1,048	1,074	32	630	2,343	12,086
	17	1,879	15,361	3	10	1,342	1,493	68	407	3,292	17,271
	18	1,820	18,525	10	41	1,245	1,371	72	661	3,147	20,598
	19	3,996	20,907	—	4	1,386	1,468	256	824	5,638	23,203
ロシア	15	26	140	—	—	—	—	9	3	35	143
	16	48	805	1	10	16	5	9	183	74	1,003
	17	67	395	4	1	20	6	10	11	101	413
	18	1,286	493	1	1	12	4	20	97	1,319	595
	19	56	463	—	—	20	16	7	19	83	498
アメリカ	15	4,094	24,511	135	518	2,066	1,398	1,151	650	7,446	27,077
	16	10,718	27,732	123	290	3,275	1,616	467	2,190	14,583	31,828
	17	30,888	40,656	127	245	3,054	1,990	1,065	1,824	35,134	44,715
	18	33,901	44,633	770	576	3,732	2,567	3,076	2,842	41,479	50,618
	19	11,708	44,624	264	419	3,936	2,672	1,918	3,352	17,826	51,067
カナダ	15	699	150	—	7	7	36	267	196	973	389
	16	137	766	1	7	10	7	1	38	149	818
	17	104	886	6	41	6	4	18	36	134	967
	18	138	1,318	2	55	—	—	3	24	143	1,397
	19	335	548	1	26	—	—	1	130	337	704
メキシコ	15	44	695	—	3	30	38	10	74	84	810
	16	62	334	12	47	19	22	11	81	104	484
	17	262	423	—	1	32	33	16	309	310	766
	18	242	1,828	—	3	23	21	5	44	270	1,896
	19	411	1,933	—	1	43	57	16	47	470	2,038
ブラジル	15	86	669	—	1	—	—	2	149	88	819
	16	73	871	—	1	—	—	—	1	73	873
	17	137	2,112	2	18	—	—	4	113	143	2,243
	18	239	4,627	—	3	6	16	—	1	245	4,647
	19	955	6,234	1	6	20	44	9	374	985	6,658
オーストラリア	15	241	1,400	18	84	213	260	120	265	592	2,009
	16	297	2,013	25	141	138	187	53	56	513	2,397
	17	419	2,912	15	81	336	307	49	370	819	3,670
	18	520	2,155	9	67	326	324	74	63	929	2,609
	19	891	3,901	6	34	312	414	107	312	1,316	4,661
合計	15	33,480	153,999	805	3,041	7,165	7,576	8,133	13,627	49,583	178,243
	16	36,847	175,647	698	4,817	10,103	8,832	6,367	16,058	54,015	205,354
	17	54,393	195,248	3,609	6,476	10,644	10,609	6,254	13,988	74,900	226,321
	18	63,244	227,547	1,308	5,828	12,447	12,961	8,704	16,163	85,703	262,499
	19	62,755	249,649	536	4,460	13,818	15,389	8,264	21,225	85,373	290,723

注：平成18年よりEUは25カ国が対象。平成17年までは旧15カ国が対象。

機種別・主要国別 輸入統計（平成15年～平成19年、財務省貿易統計）

（単位：台、百万円）

		印刷機械		製版機械		製本機械		紙工機械		合計	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
アメリカ	15	2,468	9,343	53	582	1,467	459	281	694	4,269	11,078
	16	2,444	10,226	44	628	1,463	489	254	996	4,205	12,339
	17	1,709	8,156	55	583	1,003	311	102	813	2,869	9,863
	18	653	7,136	44	1,363	567	374	78	945	1,342	9,818
	19	1,197	4,733	37	1,599	324	323	88	1,144	1,646	7,799
ヨーロッパ	15	3,485	27,410	326	2,345	1,037	2,564	3,088	4,859	7,936	37,178
	16	4,299	26,008	324	1,690	1,452	2,537	3,027	6,443	9,102	36,678
	17	4,473	24,304	234	1,541	1,172	3,168	2,140	6,218	8,019	35,231
	18	2,432	28,893	158	1,569	1,098	3,090	3,005	9,074	6,693	42,626
	19	689	20,867	157	1,713	753	3,506	2,615	8,084	4,214	34,170
ドイツ	15	1,443	20,372	48	946	188	1,766	2,402	2,462	4,081	25,546
	16	2,022	19,811	19	578	182	1,505	2,585	3,195	4,808	25,089
	17	1,962	17,801	27	617	63	1,153	1,570	3,069	3,622	22,640
	18	2,112	20,657	44	641	171	1,282	2,199	4,335	4,526	26,915
	19	276	16,646	40	929	90	1,892	2,252	3,669	2,658	23,136
英国	15	1,479	1,563	263	1,067	35	27	424	70	2,201	2,727
	16	1,639	1,720	264	811	22	37	228	111	2,153	2,679
	17	1,749	1,841	167	594	6	32	236	28	2,158	2,495
	18	225	2,451	88	606	19	118	482	34	814	3,209
	19	166	628	110	532	8	120	36	44	320	1,324
スイス	15	63	1,715	6	163	49	692	39	1,191	157	3,761
	16	64	1,213	3	88	102	931	28	906	197	3,138
	17	83	838	—	82	86	1,342	41	1,177	210	3,439
	18	43	1,088	1	38	70	1,471	68	1,633	182	4,230
	19	47	1,071	3	138	33	1,297	69	1,918	152	4,424
イタリア	15	27	483	1	29	309	6	167	429	504	947
	16	70	415	19	39	318	24	82	682	489	1,160
	17	36	1,197	18	33	472	556	156	534	682	2,320
	18	18	1,146	4	15	125	13	107	1,026	254	2,200
	19	9	370	2	15	127	23	116	708	254	1,116
その他の諸国	15	20,022	11,853	111	1,795	4,783	115	15,804	1,760	40,720	15,523
	16	97,292	11,353	2,249	1,809	20,092	71	45,138	1,766	164,771	14,999
	17	16,948	11,697	360	1,955	19,477	80	20,336	3,057	57,121	16,789
	18	26,699	14,701	147	2,404	6,291	117	20,381	3,231	53,518	20,453
	19	50,793	17,660	157	1,878	9,221	184	22,049	3,501	82,220	23,223
合計	15	25,975	48,606	490	4,722	7,287	3,138	19,173	7,313	52,925	63,779
	16	104,035	47,587	2,617	4,127	23,007	3,097	48,419	9,205	178,078	64,016
	17	23,130	44,157	649	4,079	21,652	3,559	22,578	10,088	68,009	61,883
	18	29,784	50,730	349	5,336	7,956	3,581	23,464	13,250	61,553	72,897
	19	52,679	43,260	351	5,190	10,298	4,013	24,752	12,729	88,080	65,192

## 印刷統計

### 1. 製品別(生産金額)

単位:百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
平成16年累計	432,517	129,593	137,694	8,720	61,077	56,041	13,969	25,419
平成17年累計	432,976	128,966	139,179	7,373	61,505	55,936	13,489	26,520
平成18年累計	446,458	139,508	145,146	7,026	57,534	56,571	14,824	25,853
平成19年 1月	35,627	11,224	11,197	337	4,265	4,657	1,273	2,675
2月	36,883	11,914	11,892	434	4,080	4,548	1,241	2,777
3月	40,711	12,840	13,299	523	4,894	4,897	1,265	2,998
4月	38,259	12,414	12,410	398	4,491	4,865	1,210	2,472
5月	36,715	11,242	11,846	399	4,729	4,660	1,203	2,635
6月	38,729	12,018	12,340	640	5,011	4,910	1,138	2,673
7月	38,267	12,075	12,045	466	4,653	4,934	1,307	2,793
8月	36,262	11,425	11,411	453	4,523	4,585	1,163	2,704
9月	38,446	12,344	11,892	473	4,658	4,924	1,267	2,892
10月	39,479	12,417	12,222	543	4,994	5,124	1,460	2,720
11月	38,868	12,115	12,515	417	4,744	5,024	1,396	2,658
12月	38,539	11,944	12,958	506	4,515	5,075	1,311	2,234
平成19年累計	456,785	143,972	146,027	5,589	55,557	58,203	15,234	32,231
前年同期比(%)	102.3	103.2	100.6	79.5	96.6	102.9	102.8	124.7

### 2. 印刷方式別(生産金額)

単位:百万円

	合計	とつ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
平成16年累計	432,517	30,855	310,437	63,144	7,826	3,412	16,839
平成17年累計	432,976	28,899	312,430	61,225	8,671	3,175	18,579
平成18年累計	446,458	27,324	327,617	65,531	4,866	3,120	18,014
平成19年 1月	35,627	2,141	26,008	4,898	887	160	1,533
2月	36,883	2,139	27,424	4,786	880	180	1,476
3月	40,711	2,555	30,115	5,299	879	228	1,637
4月	38,259	2,308	28,457	4,817	864	178	1,635
5月	36,715	2,356	26,866	4,783	859	167	1,684
6月	38,729	2,444	28,594	4,926	868	200	1,695
7月	38,267	2,332	27,946	5,278	880	177	1,657
8月	36,262	2,225	26,450	4,957	874	193	1,568
9月	38,446	2,222	27,977	5,526	857	181	1,684
10月	39,479	2,299	28,580	5,657	867	216	1,855
11月	38,868	2,329	28,415	5,356	878	183	1,706
12月	38,539	2,339	28,343	5,286	701	179	1,691
平成19年累計	456,785	27,689	335,175	61,569	10,294	2,242	19,821
前年同期比(%)	102.3	101.3	102.3	94.0	211.5	71.9	110.0

出所：経済産業省 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計

備考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ(製版費、製本、加工を含まない)の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

### Ⅲ. 平成19年度 収支決算報告

# 収 支 計 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	100,000	221,182	△ 121,182	
基本財産利息収入	100,000	221,182	△ 121,182	基本金利子
②特定資産運用収入	150,000	289,491	△ 139,491	
特定資産利息収入	150,000	289,491	△ 139,491	特定預金利子
③入金収入	150,000	0	150,000	
入金収入	150,000	0	150,000	入会時加入金
④会費収入	78,473,000	77,857,349	615,651	
正会員会費収入	65,973,000	65,157,349	815,651	
普通会员会費収入	62,973,000	62,197,349	775,651	123社 会費
賛助会員会費収入	2,040,000	2,000,000	40,000	17社 会費
団体会員会費収入	960,000	960,000	0	5団体会費
特別会員会費収入	12,500,000	12,700,000	△ 200,000	
ISO/TC130会費収入	9,700,000	9,300,000	400,000	34社 会費
印刷システムコンソーシアム会費収入	2,800,000	3,400,000	△ 600,000	17社 会費
⑤事業収入	65,597,500	73,874,278	△ 8,276,778	
ISO/TC130事業収入	4,000,000	7,878,800	△ 3,878,800	
ISO/TC130ジャパンカラー売上収入	4,000,000	7,878,800	△ 3,878,800	ジャパンカラー売上収入
出版事業収入	4,150,000	4,860,450	△ 710,450	
機関紙広告収入	4,150,000	4,860,450	△ 710,450	JPMAレポート広告掲載費
PL警告ラベル販売事業収入	4,000,000	4,056,037	△ 56,037	PL警告ラベル販売収入
展示会事務局受託事業収入	51,597,500	55,207,181	△ 3,609,681	
機材団体協事務局費収入	19,597,500	19,829,181	△ 231,681	
展示会事業実費弁償収入	32,000,000	35,378,000	△ 3,378,000	IGAS2007展示会収入
PL保険手数料事業収入	1,850,000	1,871,810	△ 21,810	国内海外団体PL保険手数料
⑥受託収益等収入	6,080,000	5,309,625	770,375	
日機連受託収入	5,000,000	4,687,625	312,375	作業環境改善調査研究
日本規格協会受託収入	380,000	400,000	△ 20,000	国際規格原案作成事業
日本規格協会受託収入	700,000	222,000	478,000	JIS原案作成事業
⑦負担金収入	3,700,000	3,878,000	△ 178,000	
通常総会受取負担金収入	600,000	760,000	△ 160,000	通常総会 会費収入
新年会費受取負担金収入	1,000,000	1,120,000	△ 120,000	新年会 会費収入
記念式典費受取負担金収入	1,900,000	1,840,000	60,000	70周年記念式典会員負担金
その他負担金収入	200,000	158,000	42,000	部会他 会費収入
⑧雑収入	262,000	534,847	△ 272,847	
受取利息収入	12,000	130,495	△ 118,495	普通預金利息
雑収入	250,000	404,352	△ 154,352	ホペレーションガイト等書籍収入他
事業活動収入計 (A)	154,512,500	161,964,772	△ 7,452,272	

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
会議費支出	1,100,000	291,382	808,618	
委員会費支出	300,000	93,558	206,442	技術委員会他
部会費支出	600,000	178,496	421,504	機種別部会、分科会
その他会議費支出	200,000	19,328	180,672	70周年記念事業実行委員会他
調査研究費支出	900,000	306,879	593,121	
研修会場借料支出	150,000	43,951	106,049	会場費
研修会講師謝金支出	150,000	37,222	112,778	講師謝金等
資料費支出	600,000	225,706	374,294	新聞図書購読料他
タイプフェイスの権利保護に関する調査研究	3,000,000	0	3,000,000	
諸謝金支出	550,000	0	550,000	委員謝金
臨時雇賃金支出	450,000	0	450,000	
旅費交通費支出	500,000	0	500,000	委員交通費
印刷製本費支出	500,000	0	500,000	報告書作成
資料費支出	800,000	0	800,000	調査資料費
会議費支出	200,000	0	200,000	
受託事業費支出(日機連)	5,000,000	4,687,625	312,375	作業環境改善調査研究
諸謝金支出	900,000	948,000	△ 48,000	委員謝金
旅費交通費支出	150,000	128,040	21,960	委員交通費
印刷製本費支出	900,000	908,250	△ 8,250	報告書作成
委託費支出	1,500,000	2,181,699	△ 681,699	分析調査
通信運搬費支出	50,000	58,500	△ 8,500	資料送料他
資料費支出	900,000	144,326	755,674	資料購入
臨時雇賃金支出	450,000	240,000	210,000	
会議費支出	150,000	78,810	71,190	会議室借料他
国際原案作成調査受託事業費支出	380,000	400,000	△ 20,000	日本規格協会受託事業
諸謝金支出	50,000	262,500	△ 212,500	委員謝金
旅費交通費支出	120,000	21,000	99,000	委員交通費
印刷製本費支出	100,000	27,825	72,175	報告書作成
通信運搬費支出	0	35,125	△ 35,125	資料送付代他
資料費支出	10,000	0	10,000	
会議費支出	100,000	53,550	46,450	会議室借料他
JIS原案作成受託事業費支出	700,000	222,000	478,000	日本規格協会受託事業
諸謝金支出	430,000	211,500	218,500	委員謝金・翻訳料
旅費交通費支出	70,000	0	70,000	委員交通費
印刷製本費支出	60,000	0	60,000	報告書作成
通信運搬費支出	30,000	0	30,000	
資料費支出	60,000	0	60,000	配布資料代他
会議費支出	50,000	10,500	39,500	会議室借料他
事業費支出小計	11,080,000	5,907,886	5,172,114	

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
(事業費支出)				
ISO/TC130事業支出	20,177,000	20,021,666	155,334	
給料手当支出	10,299,000	9,611,147	687,853	
諸謝金支出	729,000	477,960	251,040	委員手当、顧問料等
国内旅費交通費支出	900,000	727,390	172,610	委員交通費
国際旅費交通費支出	2,500,000	2,365,905	134,095	ISO国際会議（パシフィック・アジア・スコットランド）
会議費支出	300,000	157,096	142,904	
通信運搬費支出	208,000	175,468	32,532	書類発送費用他
消耗品費支出	305,000	211,299	93,701	事務用品
資料費支出	300,000	0	300,000	書籍資料等購入
印刷製本費支出	703,000	669,531	33,469	報告書等印刷費
光熱水料費支出	42,000	52,964	△ 10,964	
賃借料支出	186,000	173,743	12,257	電話機リース料他
地代家賃支出	1,554,000	1,431,438	122,562	借室料等
研修会場借料支出	150,000	71,604	78,396	ISO/TC130報告会経費
租税公課支出	52,000	237,713	△ 185,713	消費税等
委託費支出	99,000	93,781	5,219	清掃料他
印刷学会支払	1,800,000	3,547,722	△ 1,747,722	19年度ジャパンカラー売上分
雑支出	50,000	16,905	33,095	
次世代印刷システムコンソーシアム	10,816,000	9,434,941	1,381,059	
給料手当支出	6,767,000	6,314,762	452,238	
臨時雇賃金支出	100,000	15,000	85,000	
諸謝金支出	400,000	323,168	76,832	委員手当、顧問料等
委員会交通費支出	800,000	705,160	94,840	委員交通費
会議費支出	100,000	33,610	66,390	
通信運搬費支出	102,000	87,405	14,595	書類発送費用他
消耗品費支出	102,000	67,385	34,615	事務用品
印刷製本費支出	134,000	90,640	43,360	資料等印刷費
光熱水料費支出	28,000	34,799	△ 6,799	
賃借料支出	122,000	114,154	7,846	電話機リース料金他
地代家賃支出	1,350,000	1,297,515	52,485	借室料等
IGAS展示会費支出	700,000	263,445	436,555	IGAS展示会費
委託費支出	101,000	87,898	13,102	清掃料他
雑支出	10,000	0	10,000	
事業費支出小計	30,993,000	29,456,607	1,536,393	

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
(事業費支出)				
出版事業支出	10,378,000	9,815,934	562,066	
給料手当支出	5,855,000	5,463,716	391,284	
諸謝金支出	250,000	235,221	14,779	原稿料、顧問料等
通信運搬費支出	655,000	659,873	△ 4,873	機関誌発送費
消耗品費支出	89,000	58,303	30,697	事務用品
印刷製本費支出	2,016,000	1,985,895	30,105	機関誌印刷費
光熱水料費支出	24,000	30,109	△ 6,109	
賃借料支出	106,000	98,769	7,231	電話リース料金他
地代家賃支出	1,168,000	1,082,217	85,783	借室料等
租税公課支出	129,000	134,995	△ 5,995	消費税等
委託費支出	76,000	66,051	9,949	清掃料他
雑支出	10,000	785	9,215	
PL警告ラベル販売事業支出	11,935,000	9,866,151	2,068,849	
給料手当支出	6,597,000	6,155,901	441,099	
諸謝金支出	146,000	129,818	16,182	顧問料等
会議費支出	10,000	0	10,000	
通信運搬費支出	164,000	131,806	32,194	PLラベル発送費
消耗品費支出	195,000	65,690	129,310	事務用品
印刷製本費支出	3,130,000	1,749,489	1,380,511	PLラベル印刷費
光熱水料費支出	27,000	33,924	△ 6,924	
賃借料支出	119,000	111,282	7,718	電話リース料金他
地代家賃支出	1,316,000	1,257,326	58,674	借室料等
租税公課支出	82,000	112,653	△ 30,653	消費税等
委託費支出	89,000	81,436	7,564	清掃料他
雑支出	60,000	36,826	23,174	
IGAS事務局事業支出	24,951,000	22,625,825	2,325,175	
給料手当支出	15,163,000	14,150,061	1,012,939	
諸謝金支出	337,000	298,401	38,599	顧問料等
会議費支出	40,000	0	40,000	
通信運搬費支出	342,000	280,241	61,759	通信費他
消耗品費支出	449,000	150,995	298,005	事務用品
印刷製本費支出	499,000	203,106	295,894	資料等印刷費
光熱水料費支出	62,000	77,977	△ 15,977	
賃借料支出	274,000	255,795	18,205	電話リース料金他
地代家賃支出	5,847,000	5,479,697	367,303	借室料等
租税公課支出	1,539,000	1,482,592	56,408	消費税等
委託費支出	349,000	246,960	102,040	清掃料他
雑支出	50,000	0	50,000	IGAS展示会雑支出
事業費支出小計	47,264,000	42,307,910	4,956,090	
事業費支出合計	89,337,000	77,672,403	11,664,597	



(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
②管理費支出				
人件費	16,119,000	15,040,823	1,078,177	
役職員給料手当支出	12,004,000	11,255,607	748,393	役員、職員給与
賞与支出	1,654,000	1,550,667	103,333	職員賞与
福利厚生費支出	2,063,000	1,933,912	129,088	社会保険料他
臨時雇賃金支出	398,000	300,637	97,363	派遣職員給与
一般事務費	26,349,000	22,056,680	4,292,320	
総会費支出	2,900,000	2,384,454	515,546	通常総会借室料他経費
理事会費支出	600,000	461,139	138,861	理事会借室料他経費
新年会費支出	3,000,000	2,591,297	408,703	新年会借室料他経費
記念式典費支出	8,000,000	7,171,936	828,064	70周年記念式典経費
会議費支出	250,000	149,259	100,741	打合費用
旅費交通費支出	550,000	309,220	240,780	出張旅費等交通費
通信運搬費支出	479,000	341,587	137,413	電話料、書類発送費用等
消耗什器備品費支出	200,000	0	200,000	
消耗品費支出	460,000	160,501	299,499	事務用品他
修繕費支出	20,000	0	20,000	事務機器補修費等
印刷製本費支出	418,000	215,893	202,107	事業報告書他印刷費
光熱水料費支出	67,000	82,886	△ 15,886	
賃借料支出	293,000	271,897	21,103	備品等リース料
地代家賃支出	3,965,000	3,805,043	159,957	借室料等
諸謝金支出	358,000	317,184	40,816	顧問料等
租税公課支出	203,000	460,047	△ 257,047	消費税等
広報費支出	650,000	426,300	223,700	業界紙等広告費・HP更新料
委託費支出	286,000	229,358	56,642	清掃料他
支払手数料支出	350,000	303,675	46,325	振込手数料
交際費支出	1,400,000	829,701	570,299	渉外費
慶弔費支出	300,000	95,750	204,250	慶弔費
諸会費支出	1,400,000	1,267,500	132,500	関連団体会費、負担金
徴収不能引当金繰入	0	85,999	△ 85,999	
雑支出	200,000	96,054	103,946	電話消毒料他
管理費支出計	42,468,000	37,097,503	5,370,497	
事業活動支出計 (B)	131,805,000	114,769,906	17,035,094	
事業活動収支差額 (A-B=C)	22,707,500	47,194,866	△ 24,487,366	

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅱ投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
長期預金取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	15,275,000	15,275,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事務所取得積立預金取崩収入	0	0	0	
運営調整積立預金取崩収入	7,275,000	7,275,000	0	運営調整積立預金取崩収入
70周年記念事業積立預金取崩収入	8,000,000	8,000,000	0	70周年記念事業積立預金取崩収入
③固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	15,275,000	15,275,000	0	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
基本金・預金支出	0	0	0	
②特定目的預金積立支出	47,029,000	50,594,000	△ 3,565,000	
退職給付引当資産支出	3,029,000	3,216,000	△ 187,000	退職金積立
事務所取得積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	事務所取得積立金
運営調整積立預金支出	32,000,000	35,378,000	△ 3,378,000	運営調整積立金
70周年記念事業積立預金支出	2,000,000	2,000,000	0	70周年記念事業積立金
③固定資産取得支出	3,000,000	1,934,625	1,065,375	
什器備品取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
建物取得支出	2,000,000	1,934,625	65,375	事務所0Aフロア造作
④投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
⑤敷金・保証金支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
投資活動支出計 (E)	50,029,000	52,528,625	△ 2,499,625	
投資活動収支差額 (D-E=F)	△ 34,754,000	△ 37,253,625	2,499,625	
Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額 (G)	0	0	0	
Ⅳ予備費支出 (H)	33,460,155	0	33,460,155	
当期収支差額(C+F+G-H=I)	△ 45,506,655	9,941,241	△ 55,447,896	
前期繰越収支差額 (J)	45,506,655	45,506,655	0	
次期繰越収支差額(I+J)	0	55,447,896	△ 55,447,896	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、前払費用、商品、徴収不能引当金、未払金、未払消費税、預り金、前受金及び仮受金を含めている。  
なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる試算及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	45,055,939	58,156,897
有 価 証 券	34,668	20,802
未 収 金	5,448,016	6,715,237
前 払 費 用	0	16,380
商 品	1,124,525	642,491
徴収不能引当金	△ 89,148	△ 175,147
合 計	51,574,000	65,376,660
未 払 金	4,143,094	5,834,711
未 払 消 費 税	200,500	2,289,200
預 り 金	501,509	539,348
前 受 金	1,222,242	1,258,905
仮 受 金	0	6,600
合 計	6,067,345	9,928,764
次期繰越収支差額	45,506,655	55,447,896

## 収支計算内訳表

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	本 会 計	出版事業会計	PL 保 険 事 業 会 計	ISO / TC130 事 業 会 計	PL 警 告 ラ ベ ッ ル 販 売 事 業 会 計	シ ス テ ム コ ン ソ ー シ ャ ム 事 業 会 計	IGAS 事 務 局 事 業 会 計	メ カ ト ロ 税 制 証 明 事 業 会 計	合 計
I 収入の部									
会 費 収 入	65,157,349	0	0	9,300,000	0	3,400,000	0	0	77,857,349
補 助 事 業 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受 託 事 業 収 入	4,687,625	0	0	622,000	0	0	0	0	5,309,625
そ の 他 事 業 収 入	19,829,181	4,860,450	1,871,810	7,878,800	4,056,037	0	35,378,000	0	73,874,278
負 担 金 収 入	3,820,000	0	0	58,000	0	0	0	0	3,878,000
受 取 利 息 ・ 雑 収 入	1,023,588	0	0	17,610	0	4,322	0	0	1,045,520
特 定 預 金 取 崩 収 入	15,275,000	0	0	0	0	0	0	0	15,275,000
当 期 収 入 合 計	109,792,743	4,860,450	1,871,810	17,876,410	4,056,037	3,404,322	35,378,000	0	177,239,772
前 期 繰 越 収 支 差 額	410,011,336	△ 60,344,502	22,238,900	△ 82,932,727	△ 98,166,360	△ 31,248,623	△ 66,287,114	△ 47,764,255	45,506,655
収 入 合 計	519,804,079	△ 55,484,052	24,110,710	△ 65,056,317	△ 94,110,323	△ 27,844,301	△ 30,909,114	△ 47,764,255	222,746,427
II 支出の部									
事 業 費	5,285,886	9,815,934	0	20,643,666	9,866,151	9,434,941	22,625,825	0	77,672,403
管 理 費	37,097,503	0	0	0	0	0	0	0	37,097,503
特 定 預 金 支 出	50,594,000	0	0	0	0	0	0	0	50,594,000
固 定 資 産 取 得 支 出	1,934,625	0	0	0	0	0	0	0	1,934,625
当 期 支 出 合 計	94,912,014	9,815,934	0	20,643,666	9,866,151	9,434,941	22,625,825	0	167,298,531
当 期 収 支 差 額	14,880,729	△ 4,955,484	1,871,810	△ 2,767,256	△ 5,810,114	△ 6,030,619	12,752,175	0	9,941,241
III 会計間貸借相殺	△ 370,258,711	65,590,238	△ 25,369,615	86,815,107	104,644,545	37,279,242	53,534,939	47,764,255	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	54,633,354	290,252	△ 1,258,905	1,115,124	668,071	0	0	0	55,447,896

## 受託事業報告

### 1) 作業環境改善調査研究事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本機械工業連合会受託収入	4,687,625	委 員 手 当	240,000
		委 員 交 通 費	128,040
		諸 謝 金	63,000
		委 託 費 料	1,997,100
		原 稿 料	645,000
		翻 訳 料	184,599
		印 刷 費	908,250
		通 信 費	58,500
		文 献 購 入 費	144,326
		臨 時 備 役 費	240,000
会 議 費	78,810		
合 計	4,687,625	合 計	4,687,625

※収支報告書は中分類科目表示による為、科目名称が一部異なる

### 2) 国際原案作成調査受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	400,000	委 員 手 当	262,500
		旅 費 交 通 費	21,000
		印 刷 製 本 費	27,825
		通 信 費	35,125
		会 議 費	53,550
合 計	400,000	合 計	400,000

### 3) JIS原案作成受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	222,000	委 員 手 当	211,500
		会 議 費	10,500
合 計	222,000	合 計	222,000

※JIS原案作成事業継続中

財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	58,156,897	45,055,939	13,100,958
有価証券	20,802	34,668	△ 13,866
未収金	6,715,237	5,448,016	1,267,221
前払費用	16,380	0	16,380
商品	642,491	1,124,525	△ 482,034
徴収不能引当金	△ 175,147	△ 89,148	△ 85,999
流動資産合計	65,376,660	51,574,000	13,802,660
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立資産	59,000,000	59,000,000	0
基本財産合計	59,000,000	59,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,052,000	30,836,000	3,216,000
運営調整積立資産	35,378,000	7,275,000	28,103,000
70周年記念事業積立資産	0	6,000,000	△ 6,000,000
事務所取得積立資産	50,000,000	40,000,000	10,000,000
特定資産合計	119,430,000	84,111,000	35,319,000
(3) その他の固定資産			
建物	1,902,381	0	1,902,381
電話加入権	19,554	19,554	0
敷金	13,560,000	13,560,000	0
その他の固定資産合計	15,481,935	13,579,554	1,902,381
固定資産合計	193,911,935	156,690,554	37,221,381
資産合計	259,288,595	208,264,554	51,024,041

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	5,834,711	4,143,094	1,691,617
預 り 金	539,348	501,509	37,839
前 受 金	1,258,905	1,222,242	36,663
仮 受 金	6,600	0	6,600
賞 与 引 当 金	1,516,800	987,200	529,600
未 払 消 費 税	2,289,200	200,500	2,088,700
流 動 負 債 合 計	11,445,564	7,054,545	4,391,019
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	34,052,000	30,836,000	3,216,000
固 定 負 債 合 計	34,052,000	30,836,000	3,216,000
負 債 合 計	45,497,564	37,890,545	7,607,019
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	213,791,031	170,374,009	43,417,022
(うち基本財産への充当額)	(59,000,000)	(59,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(119,430,000)	(84,111,000)	(35,319,000)
正 味 財 産 合 計	213,791,031	170,374,009	43,417,022
負債及び正味財産合計	259,288,595	208,264,554	51,024,041



# 正味財産増減計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	221,182	121,555	99,627
基本財産運用益計	221,182	121,555	99,627
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	289,491	92,472	197,019
特定資産運用益計	289,491	92,472	197,019
③受取入会金			
受取入会金	0	272,500	△ 272,500
受取入会金計	0	272,500	△ 272,500
④受取会費			
正会員受取会費	63,157,349	60,609,194	2,548,155
特別会員受取会費	12,700,000	13,100,000	△ 400,000
賛助会員受取会費	2,000,000	2,100,000	△ 100,000
受取会費計	77,857,349	75,809,194	2,048,155
⑤事業収益			
ISOｼﾞｬﾊﾟﾝｺｰﾂ売上	7,878,800	4,464,400	3,414,400
機関紙広告収益	4,860,450	4,118,100	742,350
PL警告ﾗﾞﾙ販売事業収益	4,056,037	4,701,829	△ 645,792
展示会事務局受託事業収益	19,829,181	19,650,000	179,181
展示会事業実費弁償	35,378,000	0	35,378,000
PL保険手数料事業収益	1,871,810	1,811,301	60,509
事業収益計	73,874,278	34,745,630	39,128,648
⑥受託収益等			
日機連受託収益	4,687,625	4,127,089	560,536
日本規格協会受託収益	622,000	380,000	242,000
受託収益等計	5,309,625	4,507,089	802,536
⑦受取負担金			
通常総会受取負担金	760,000	580,000	180,000
新年会費受取負担金	1,120,000	1,040,000	80,000
記念式典費受取負担金	1,840,000	0	1,840,000
その他受取負担金	158,000	211,000	△ 53,000
受取負担金計	3,878,000	1,831,000	2,047,000
⑧雑収益			
受取利息	130,495	26,816	103,679
雑収益	404,352	229,809	174,543
雑収益計	534,847	256,625	278,222
経常収益計	161,964,772	117,636,065	44,328,707

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
①事業費			
給与手当	40,862,172	43,392,176	△ 2,530,004
臨時雇賃金	848,415	3,097,352	△ 2,248,937
会議費	482,088	532,036	△ 49,948
旅費交通費	3,798,455	5,207,228	△ 1,408,773
通信運搬費	1,334,793	1,222,597	112,196
消耗品費	553,672	318,613	235,059
資料費	225,706	292,445	△ 66,739
印刷製本費	4,698,661	4,475,023	223,638
光熱水料費	229,773	144,017	85,756
賃借料	11,417,491	11,410,172	7,319
諸謝金	1,501,790	1,943,982	△ 442,192
租税公課	1,967,953	934,830	1,033,123
委託費	4,387,293	6,084,743	△ 1,697,450
雑費	54,516	79,515	△ 24,999
受託事業費	4,687,625	4,127,089	560,536
国際原案作成調査受託事業費	622,000	380,000	242,000
事業費計	77,672,403	83,641,818	△ 5,969,415
②管理費			
役員報酬	5,929,978	5,444,911	485,067
給料手当	5,889,096	7,268,354	△ 1,379,258
臨時雇賃金	300,637	1,112,150	△ 811,513
退職給付引当金繰入	3,216,000	△ 4,405,297	7,621,297
賞与引当金繰入	1,516,800	987,200	529,600
福利厚生費	1,933,912	2,044,176	△ 110,264
会議費	12,758,085	5,987,285	6,770,800
旅費交通費	309,220	447,907	△ 138,687
通信運搬費	341,587	491,204	△ 149,617
減価償却費	32,244	0	32,244
消耗什器備品費	0	78,120	△ 78,120
消耗品費	160,501	186,808	△ 26,307
印刷製本費	215,893	212,778	3,115
光熱水料費	82,886	62,874	20,012
賃借料	4,076,940	4,855,013	△ 778,073
諸謝金	317,184	343,739	△ 26,555
租税公課	460,047	329,970	130,077
広報費	426,300	429,450	△ 3,150
委託費	229,358	241,579	△ 12,221
支払手数料	303,675	298,590	5,085
渉外費	925,451	1,208,470	△ 283,019
諸会費	1,267,500	1,187,500	80,000
徴収不能引当金繰入額	85,999	0	85,999
徴収不能額	0	12,180	△ 12,180
雑費	96,054	100,401	△ 4,347
管理費計	40,875,347	28,925,362	11,949,985
経常費用計	118,547,750	112,567,180	5,980,570
当期経常増減額	43,417,022	5,068,885	38,348,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	43,417,022	5,068,885	38,348,137
一般正味財産期首残高	170,374,009	165,305,124	5,068,885
一般正味財産期末残高	213,791,031	170,374,009	43,417,022
II 指定正味財産増減の部	0		0
III 正味財産期末残高	213,791,031	170,374,009	43,417,022

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有国債は満期保有目的のため償却原価法で評価し、評価方法は総平均法とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法とし、評価方法は先入先出法とする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する。

賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上している。

徴収不能引当金は、債務者との継続的な取引停止後1年以上経過している為、備忘価額（1円）を付して引当計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行うものとする。

(6) 消費税等の会計処理

税込み処理とする。

### 2. 会計方針の変更

変更なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金積立預金	41,000,000	0	0	41,000,000
基本金積立有価証券	18,000,000	0	0	18,000,000
小 計	59,000,000	0	0	59,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,836,000	3,216,000	0	34,052,000
運営調整積立資産	7,275,000	35,378,000	7,275,000	35,378,000
70周年記念事業積立資産	6,000,000	2,000,000	8,000,000	0
事務所取得積立資産	40,000,000	10,000,000	0	50,000,000
小 計	84,111,000	50,594,000	15,275,000	119,430,000
合 計	143,111,000	50,594,000	15,275,000	178,430,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金積立預金	41,000,000	-	(41,000,000)	-
基本金積立有価証券	18,000,000	-	(18,000,000)	-
小 計	59,000,000	-	(59,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	34,052,000	-	-	(34,052,000)
運営調整積立資産	35,378,000	-	(35,378,000)	-
事務所取得積立資産	50,000,000	-	(50,000,000)	-
小 計	119,430,000	-	(85,378,000)	(34,052,000)
合 計	178,430,000	-	(144,378,000)	(34,052,000)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。尚、間接法により、減価償却を行っている。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,934,625	32,244	1,902,381
合 計	1,934,625	32,244	1,902,381

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸借対照表上にて、備忘価額(1円)を残した金額を徴収不能引当金として計上してある。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	18,000,000	18,007,200	7,200
合 計	18,000,000	18,007,200	7,200

注) 時価は日本証券業協会HP・統計値、平成20年3月31日時点データより算出

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

# 財 産 目 録

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 現金手許有高	114,582
普通預金 三菱東京UFJ銀行 本店	4,940,357
みずほ銀行 神谷町支店	48,711,783
みずほ銀行 神谷町支店 (ISO)	3,879,816
みずほ銀行 丸の内支店	510,359
有価証券	20,802
未収金 賦課金	446,200
受託事業収入 (日機連)	4,687,625
受託事業収入 (規格協会)	222,000
ジャパンカラー販売収入 (ISO事業)	576,000
機関誌広告料	705,600
機関誌購読料	3,150
ラベル販売収入 (PLラベル事業)	73,552
その他収入 (オペレーションガイト)	1,110
前払費用 オリックス(株) 電話機リース料	16,380
商 品 PL警告ラベル (PLラベル事業)	594,519
オペレーションガイト (ジャパンカラー)	47,972
徴収不能引当金	△ 175,147
流動資産合計	65,376,660

(単位：円)

科 目		金 額		
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本金・積立資産				
普通預金	みずほ銀行 丸の内中央支店	18,000,000		
定期預金	三菱東京UFJ銀行 本店	23,000,000		
有価証券	利 付 国 債	18,000,000		
基本財産合計		59,000,000		
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	定期預金・三菱東京UFJ銀行本店	34,052,000		
運営調整積立資産	定期預金・三菱東京UFJ銀行本店	35,378,000		
事務所取得積立資産	定期預金・三菱東京UFJ銀行本店	50,000,000		
特定資産合計		119,430,000		
(3) その他の固定資産				
建 物	OAフロア	1,934,625		
建物減価償却累計額		△ 32,244		
電 話 加 入 権	3434-4661 他4本	19,554		
敷 金	事務所借室敷金	13,560,000		
その他の固定資産合計		15,481,935		
固定資産合計			193,911,935	
資 産 合 計				259,288,595
II 負債の部				
1. 流動負債				
未 払 金	日本印刷学会他	5,834,711		
預 り 金	社会保険料、所得税 他	539,348		
前 受 金	PL保険事業手数料	1,258,905		
仮 受 金		6,600		
賞 与 引 当 金		1,516,800		
未 払 消 費 税		2,289,200		
流動負債合計			11,445,564	
2. 固定負債				
退職給与引当金		34,052,000		
固定負債合計			34,052,000	
負債合計				45,497,564
正味財産				213,791,031

# 監事監査報告書

平成20年5月8日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 小森 善治 殿

並びに理事各位

監事 稲葉 一雄

監事 恩田 博

監事 宮内 忍

私たちは、民法第59条に基づき、社団法人日本印刷産業機械工業会（以下、「本会」という。）の平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査した。

## 1. 監査方法の概要

私たちは、監査に当たって、本会の財産及び業務の執行について適正かつ効率的な運営を確保するために、内部統制の状況及びその有効性に留意し、かつ、判断の合理的根拠を得ることを求めた。私たちの監査は、会計帳簿及び証憑についての閲覧・突合・質問等並びに理事会その他の会議への出席・事情聴取・議事録の閲覧等、必要と認めた手続きを行った。

## 2. 監査意見

私たちは、

（1）本会の平成19年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録が、定款の規定及び公益法人会計基準に準拠し、本会の当該年度末の財政状態及び当該年度の正味財産増減の状況を適正に示しているものと認める。また、本会の平成19年度の収支の状況は適正に表示しているものと認める。

（2）上記監査の過程において、平成19年度における財産の状況又は理事の職務執行に関する法令及び定款に違反する重大な事実、又は著しく不当な事項がなかったものと認める。

以上